

# 最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成23年10月24日

## 目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
(8) 中小企業の業況	18
3 主要経済指標	19～24
4 参考	25
1 中小企業経営動向調査((公財)福島県産業振興センター)	25～27
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	28～30
3 景気動向指数(福島県)	31
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	32
5 月例経済報告(内閣府)	32
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	32

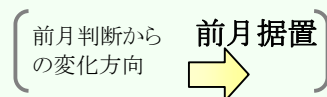
福島県 企画調整部 統計分析課



# 1 本県の経済概況

## ◆ 総合判断

県内の景気は、厳しい状況にあるものの、生産活動や個人消費などに持ち直しの動きがみられる。



### 個別判断

### ◆ 概要

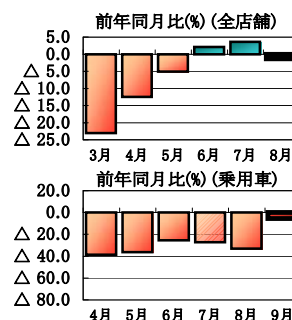
(1) 個人消費 【 】 ◆ 持ち直しの動きがみられる。

#### ◆ 大型小売店販売額 (8月)

全店舗ベースで総額189億円、対前年同月比1.4%減(既存店前年同月比2.5%増)となり、3か月振りに前年を下回っている。

#### ◆ 乗用車新規登録台数 (9月)

新規登録台数は6,049台、対前年同月比5.8%減となり、13か月連続で前年を下回っている。



(2) 建設需要 【 】 ◆ 民間需要、公共工事ともに前年を上回っている。

#### ◆ 新設住宅着工戸数 (8月)

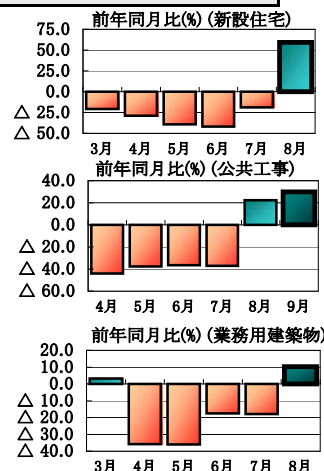
新設住宅着工戸数は1,064戸、対前年同月比59.3%増となり、9か月振りに前年を上回っている。

#### ◆ 公共工事請負金額 (9月)

工事請負金額は総額約288億円、対前年同月比29.9%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

#### ◆ 業務用建築物着工棟数 (8月)

業務用建築物着工棟数は172棟、対前年同月比10.3%増となり、5か月振りに前年を上回っている。



(3) 生産活動 【 】 ◆ 低水準ながら、持ち直しの動きがみられる。

#### ◆ 鉱工業指数 (8月)

鉱工業生産指数は83.2(原指数・速報値)、対前年同月比7.0%減となり、6か月連続で前年を下回っている。

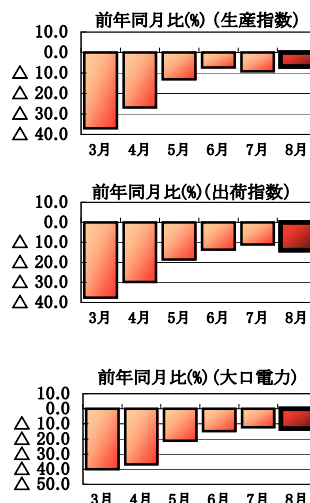
なお、季節調整済指数は86.7(速報値)、対前月比1.0%増となり、2か月振りに前月を上回っている。

鉱工業出荷指数は82.7(原指数・速報値)、対前年同月比14.1%減となり、6か月連続で前年を下回っている。

鉱工業在庫指数は118.9(原指数・速報値)、対前年同月比0.2%増となり、7か月振りに前年を上回っている。

#### ◆ 大口電力使用量 (8月)

電力使用量は487,167千kWh、対前年同月比13.4%減となり、6か月連続で前年を下回っている。



(4) 雇用・労働 【 → 】 ◆ 一部に改善の動きがみられるものの、引き続き悪化が懸念される状況にある。

◆ 求人倍率 (8月)

**新規求人倍率**は1.05倍(季節調整値)、前月より0.06ポイント低下した。

**有効求人倍率**は0.64倍(季節調整値)、前月より0.02ポイント上昇した。

なお、有効求人数は17か月連続で前年を上回っており、有効求職者数は4か月連続で前年を上回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (8月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は22,609人、対前年同月比84.8%増となり、5か月連続で前年を上回っている。

なお、雇用保険(個別延長給付)受給者実人員は4,199人、対前年同月比248.5%増となった。

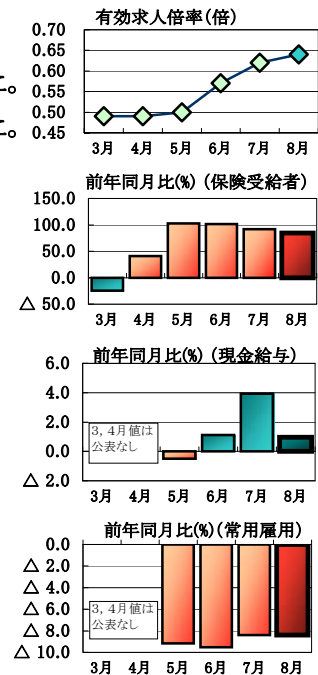
◆ 労働 (8月)

**現金給与総額指数**は84.5(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.0%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

なお、事業所規模30人以上は82.2、前年同月と同値となった。

**所定外労働時間指数**は74.6、対前年同月比14.9%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

**常用雇用指数**は93.5、対前年同月比8.4%減となった。



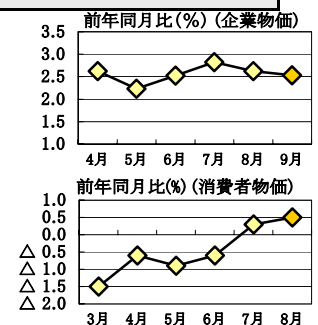
(5) 物価 【 → 】 ◆ 企業物価指数、消費者物価指数ともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (9月)

物価指数は105.4(速報値)、対前年同月比2.5%増となり、12か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.1%減となっている。

◆ 福島市消費者物価指数 (8月)

物価指数は99.7、対前年同月比0.5%増となり、2か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.2%増となっている。



(6) 企業・金融 【 → 】 ◆ 企業倒産は震災により増加が懸念される状況にある。金融預金残高、貸出残高ともに、前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (9月)

**倒産件数**は8件、対前年同月比20.0%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

**負債総額**は29億6,900万円、対前年同月比3.9%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

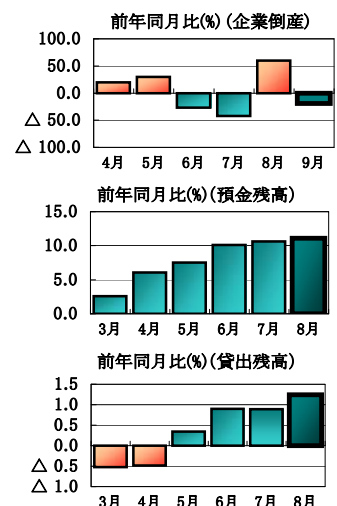
◆ 金融機関預貸残高 (8月)

**預金残高**は7兆2,907億円、対前年同月比11.1%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

**貸出残高**は3兆8,688億円、対前年同月比1.2%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

◆ 貸出約定平均金利 (8月)

平均金利は1.623%となり、前月より0.022ポイント低下し、9か月連続で前月を下回っている。



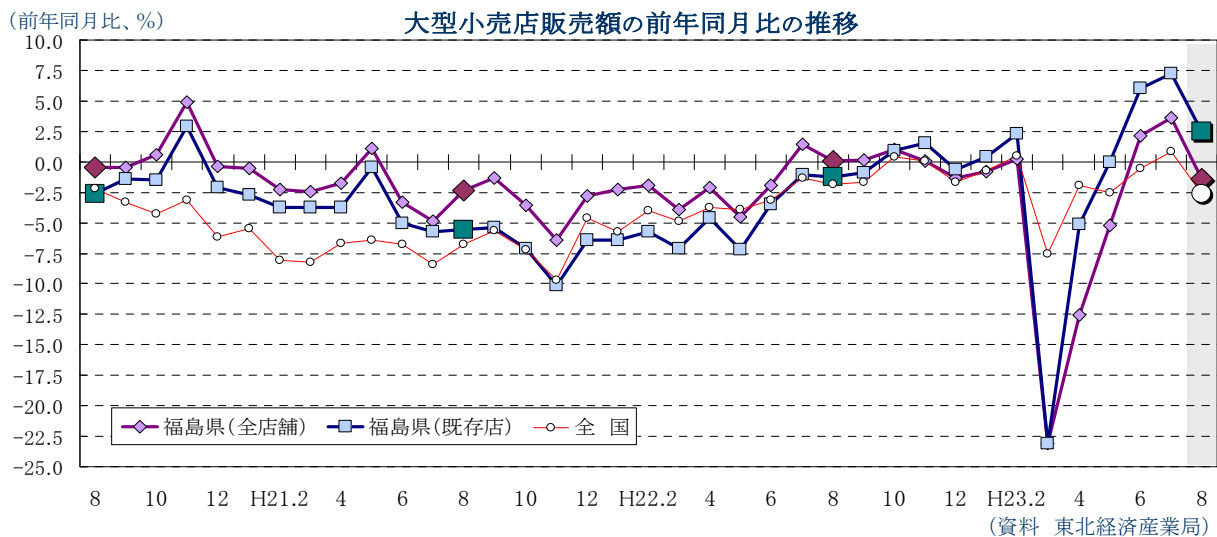
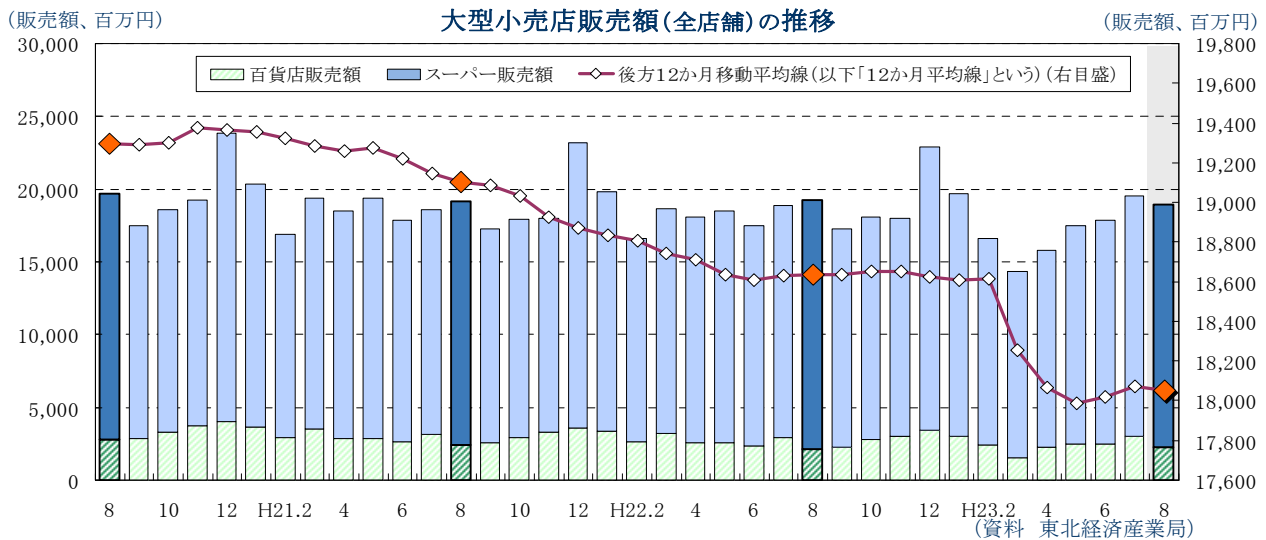
※備考1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額(8月)**は全店舗ベースで**総額189億円**、対前年同月比**1.4%減**となり、**3か月振りに前年を下回っている**。一方、既存店ベースの対前年同月比は**2.5%増**となり、**3か月連続で前年を上回っている**。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベースで対前年同月比**4.6%増**、既存店ベースで対前年同月比**4.6%増**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**2.2%減**、既存店ベースで対前年同月比**2.2%増**となっている。

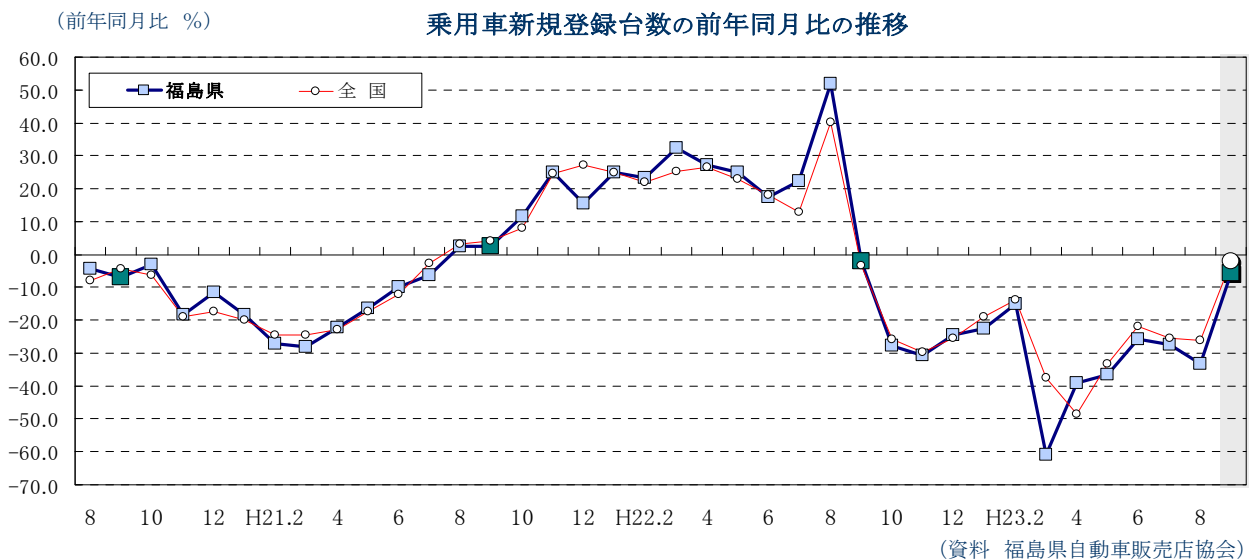
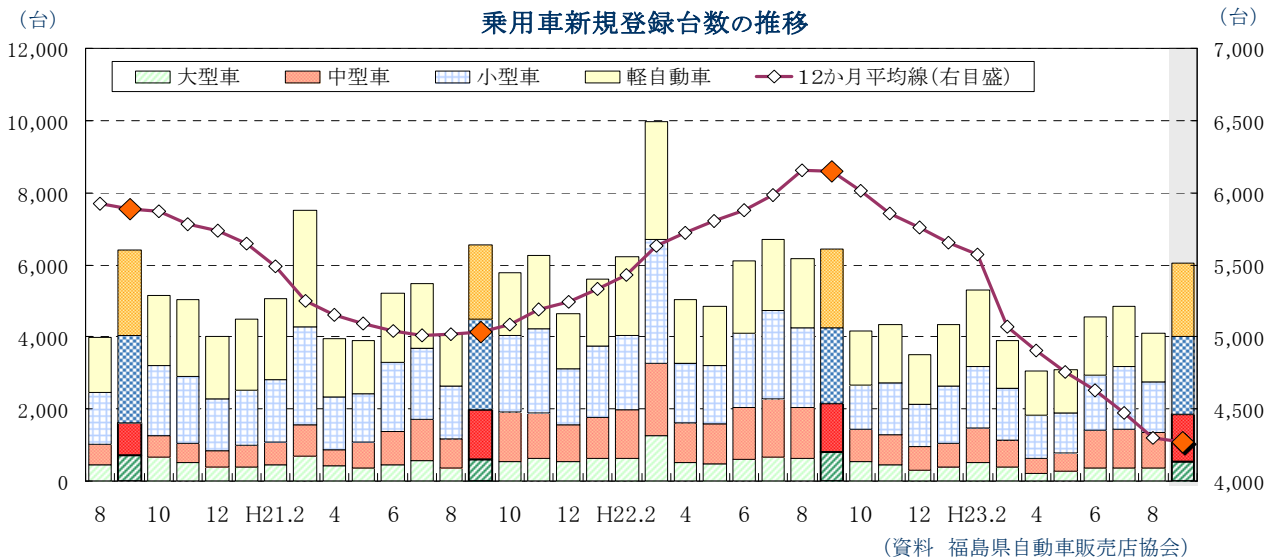


#### 【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店3店とスーパー80店(7月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(9月)は6,049台、対前年同月比5.8%減となり、13か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、小型車が前年を上回り、大型車、中型車、軽自動車が前年を下回っている。

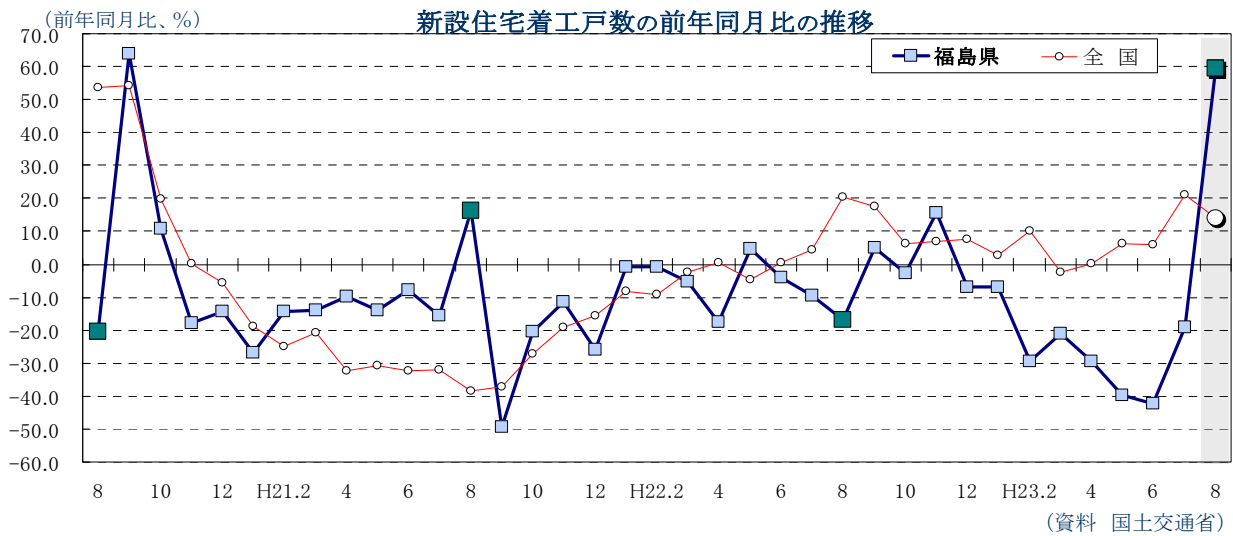
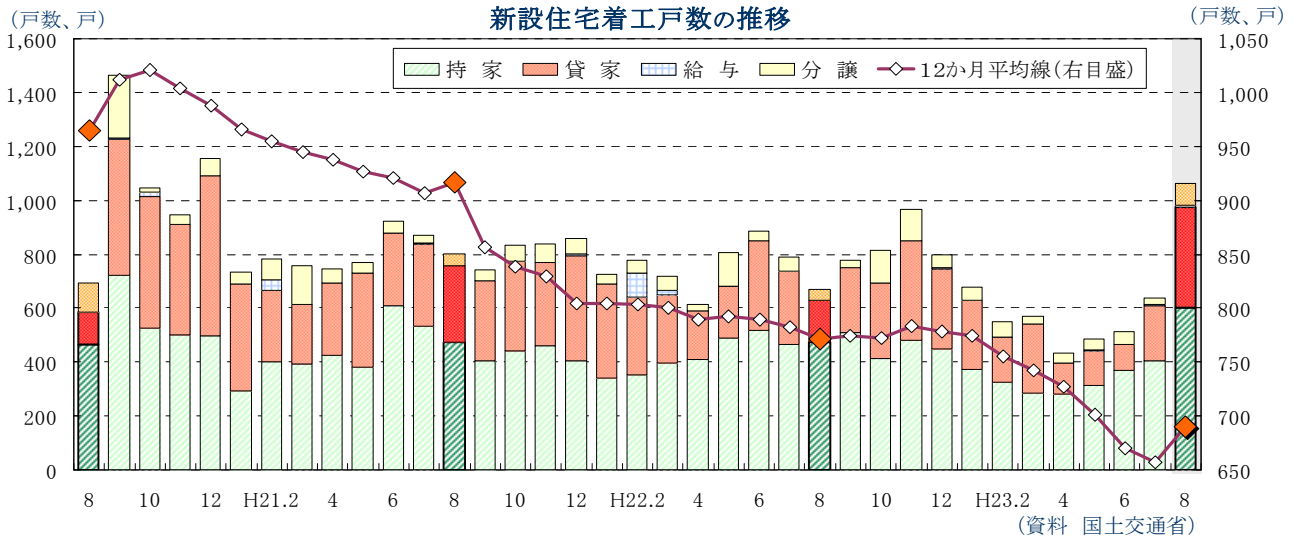


### 【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(8月)は1,064戸、対前年同月比59.3%増となり、9か月振りに前年を上回っている。



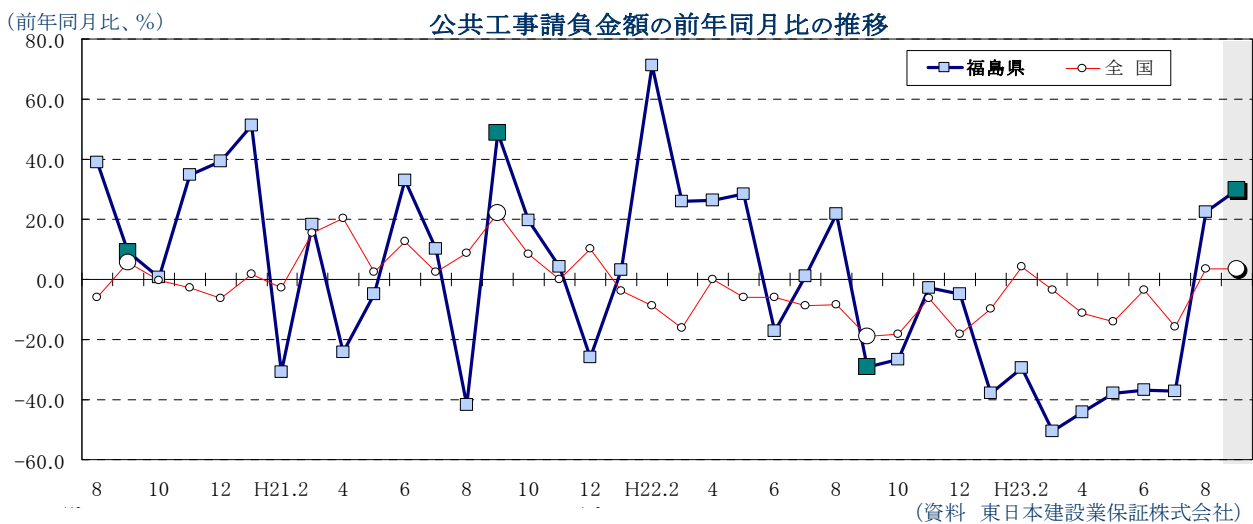
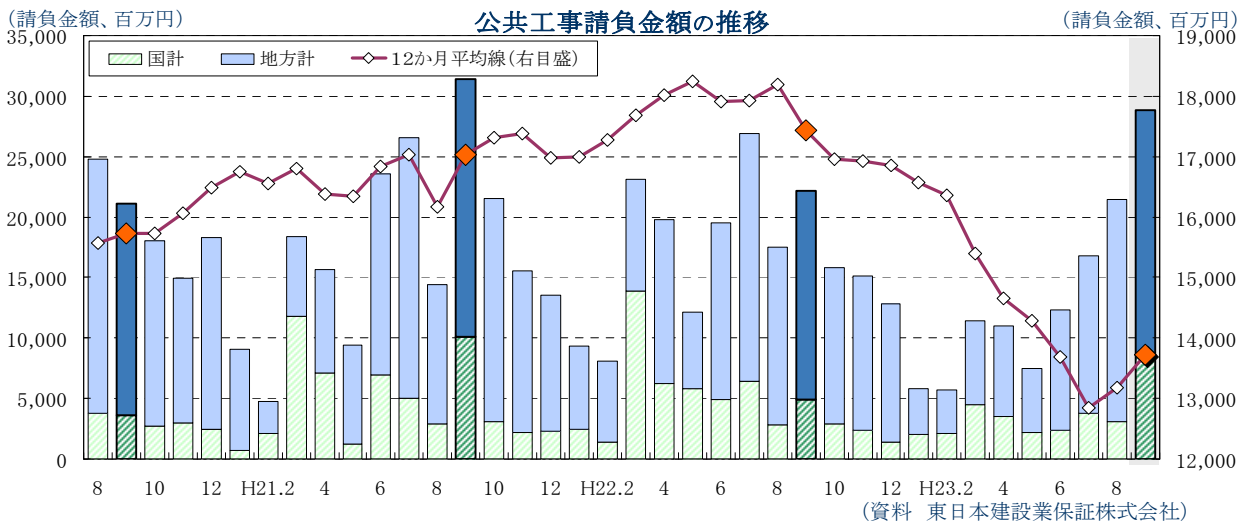
### 【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。



◆ 公共工事請負金額(9月)は総額約288億円、対前年同月比29.9%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

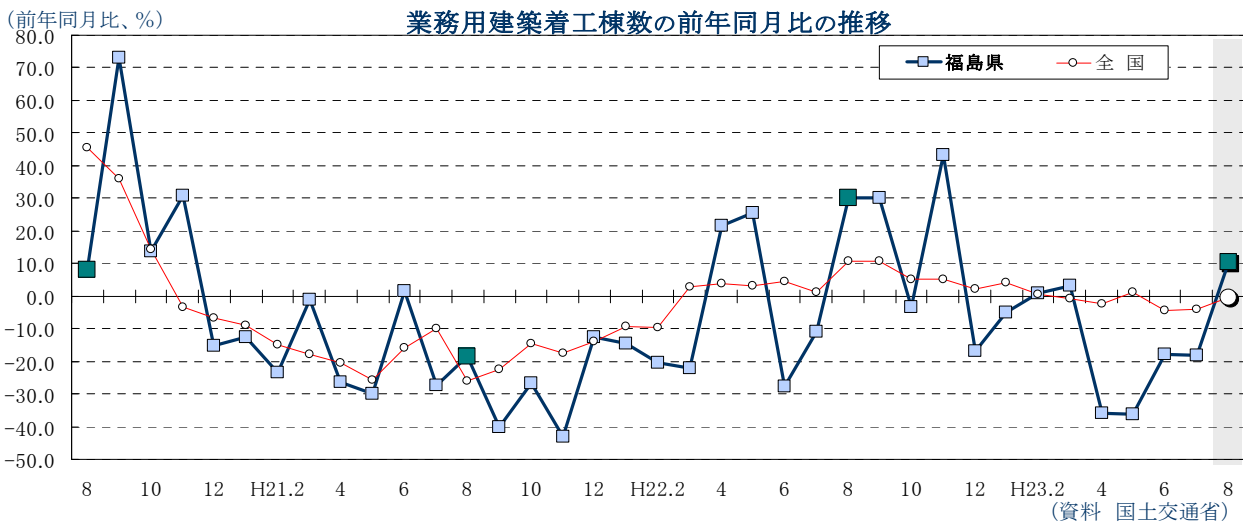
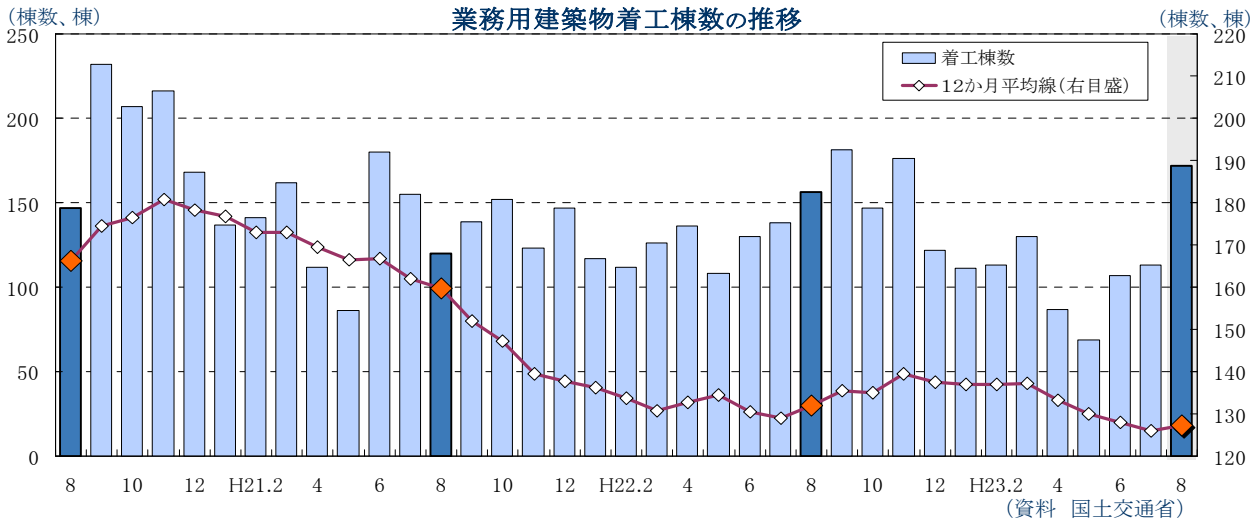
内訳をみると、国の機関、地方の機関ともに、2か月連続で前年を上回っている。



**【公共工事請負額】**

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(8月)は172棟、対前年同月比10.3%増となり、5か月振りに前年を上回っている。



**【業務用建築物着工棟数】**

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

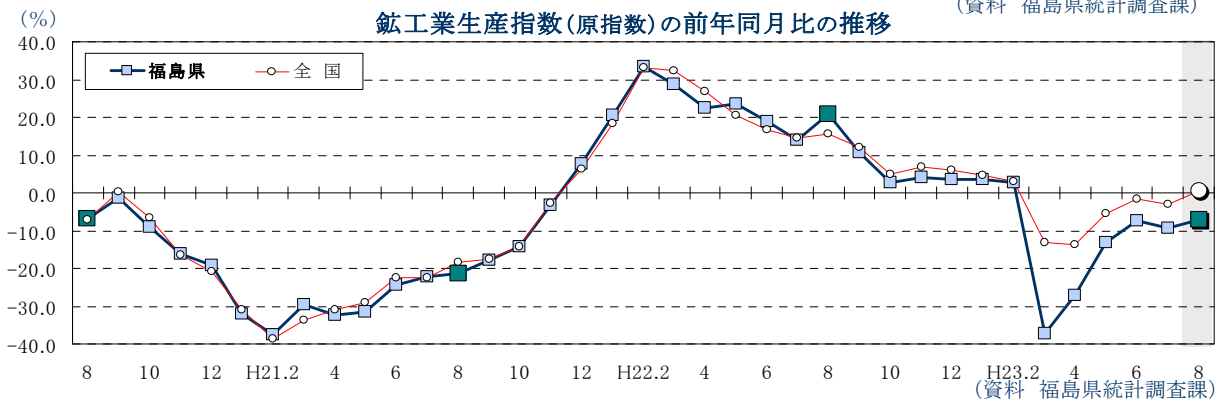
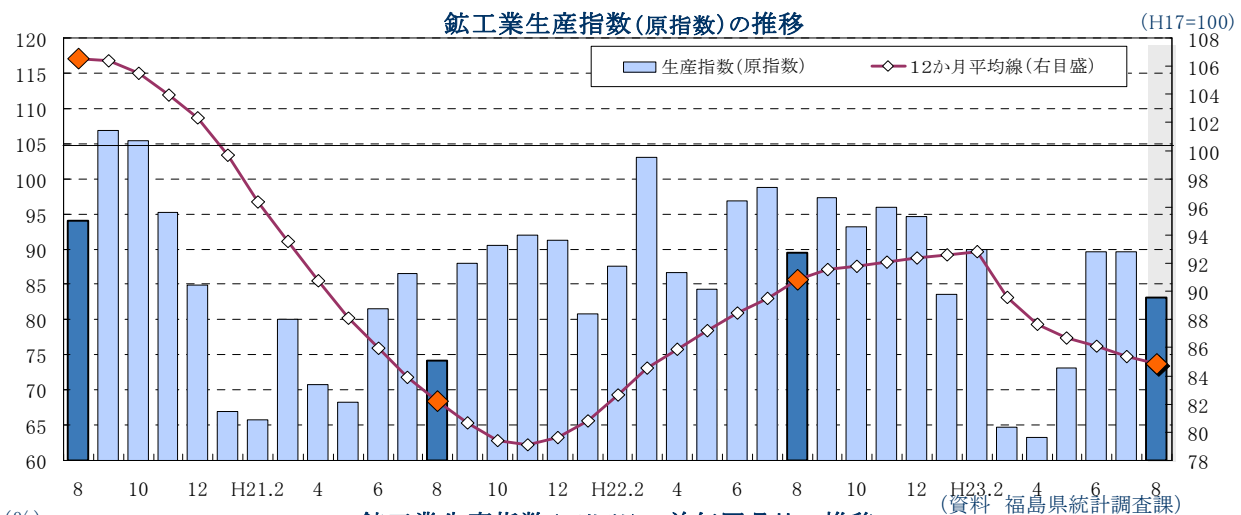


### (3) 生産活動

◆ 鉦工業生産指数(8月)は原指数83.2(速報値)、対前年同月比7.0%減となり、6か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は86.7(速報値)、対前月比1.0%増となり、2か月振りに前月を上回っている。業種別(季節調整済指数)では、精密機械工業、非鉄金属工業、窯業・土石製品工業などで前月を上回っている。

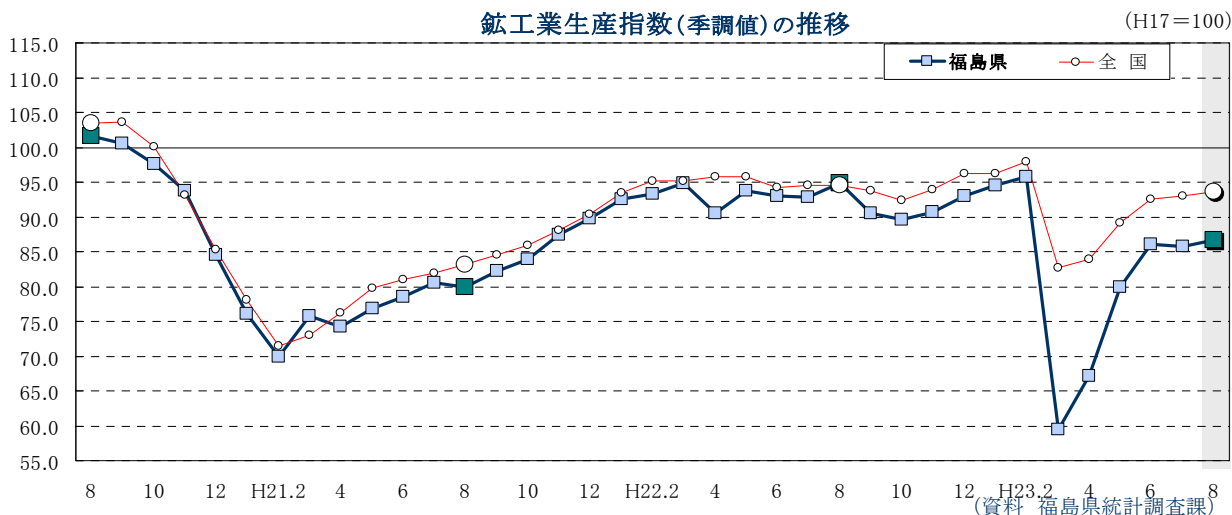
◆ 鉦工業出荷指数(8月)は原指数82.7(速報値)、対前年同月比14.1%減となり、6か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は83.4(速報値)、対前月比6.9%減となり、5か月振りに前月を下回っている。

◆ 鉦工業在庫指数(8月)は原指数118.9(速報値)、対前年同月比0.2%増となり、7か月振りに前年を上回っている。季節調整済指数は118.9(速報値)、対前月比14.8%増となり、4か月連続で前月を上回っている。



#### 【鉦工業指数】

鉦工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



### 【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

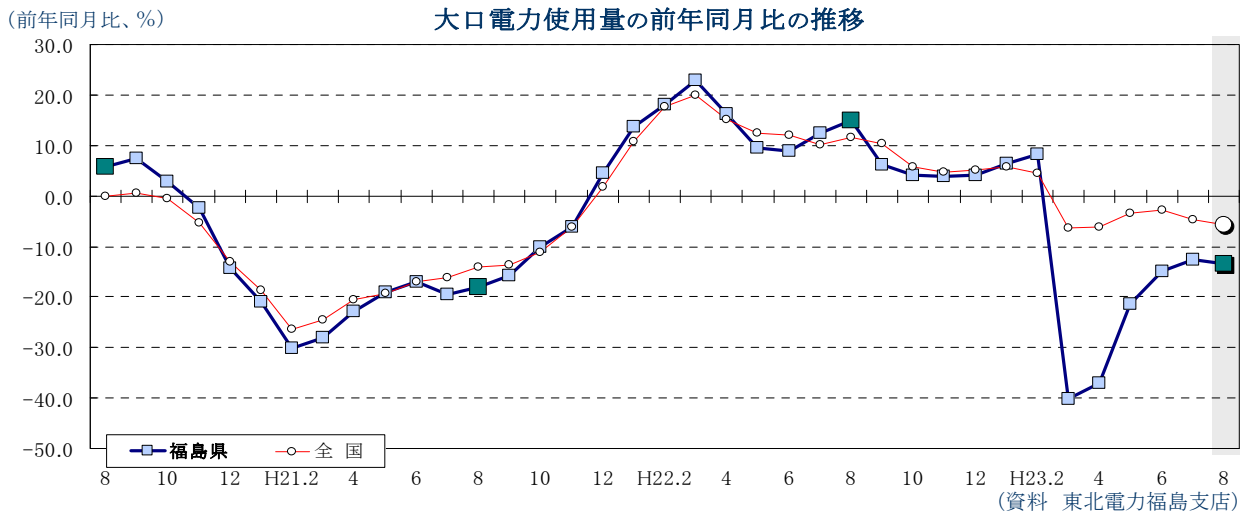
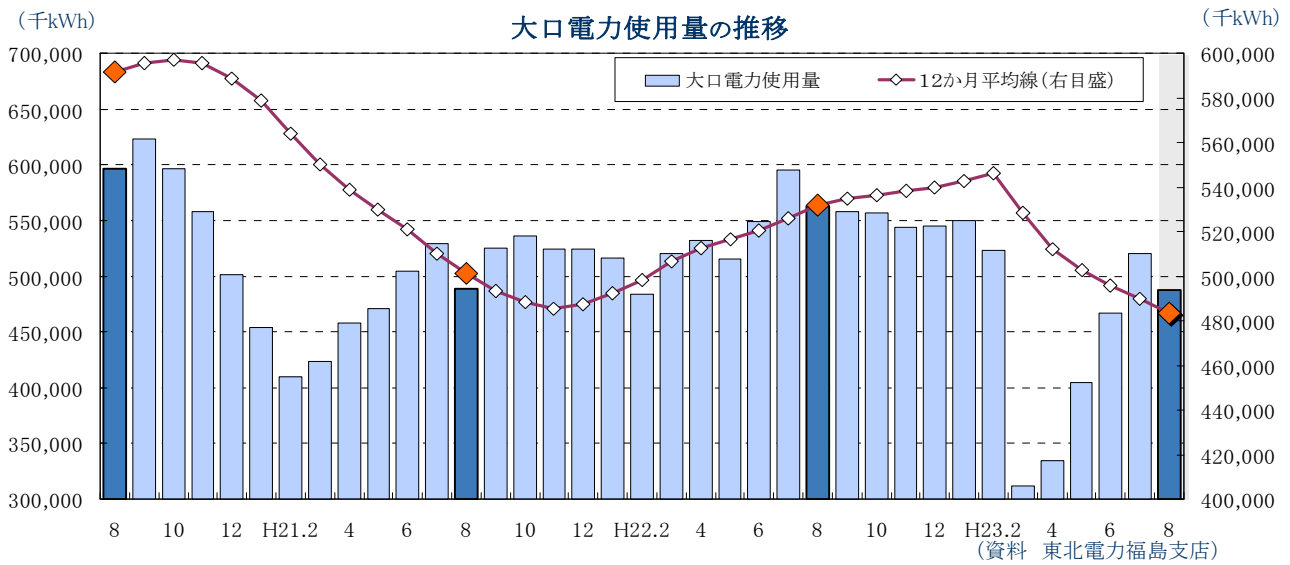
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

### 【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(8月)は487,167千kWh、対前年同月比13.4%減となり、6か月連続で前年を下回っている。



【大口電力使用量】

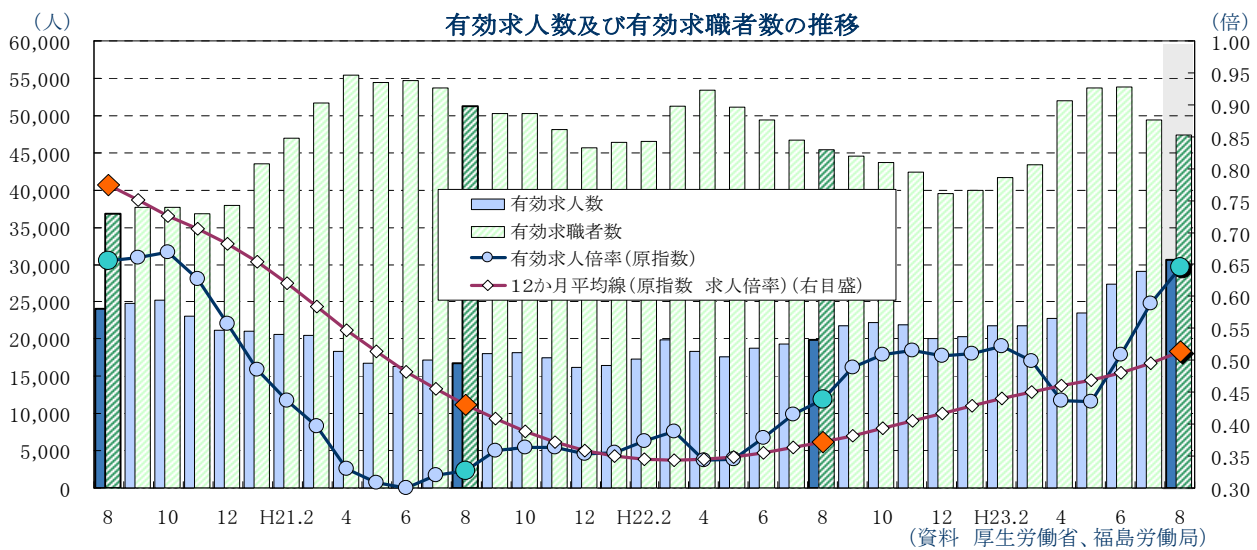
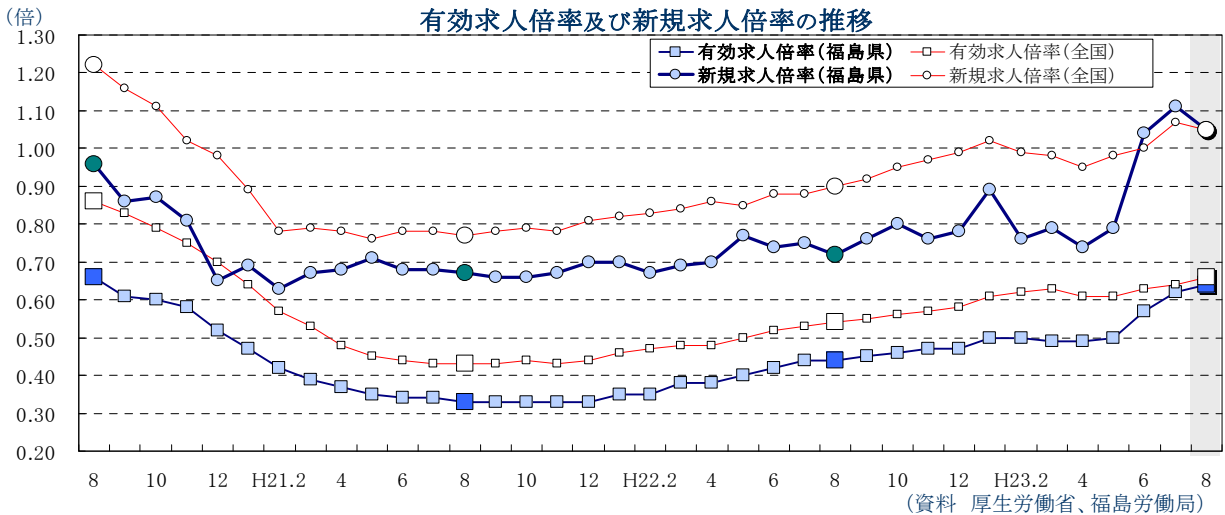
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

#### (4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(8月)は1.05倍(季節調整値)、前月より0.06ポイント低下した。

◆ 有効求人倍率(8月)は0.64倍(季節調整値)、前月より0.02ポイント上昇した。

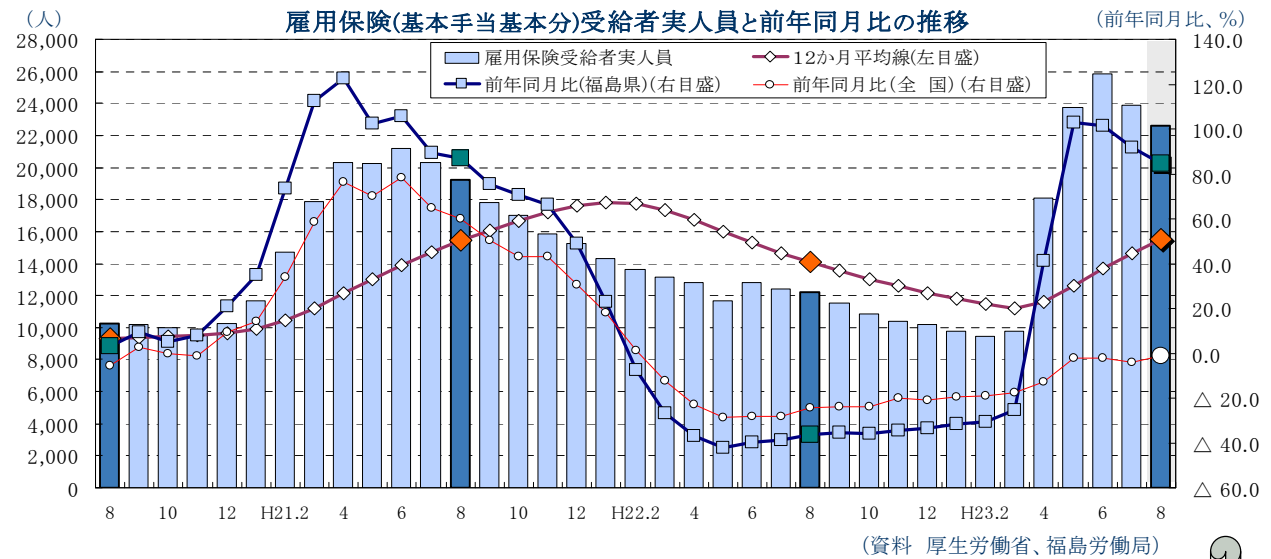
なお、有効求人数は30,674人(対前年同月比54.0%増)となり、17か月連続で前年を上回っている。一方、有効求職者数は47,459人(同4.6%増)となり、4か月連続で前年を上回っている。



#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

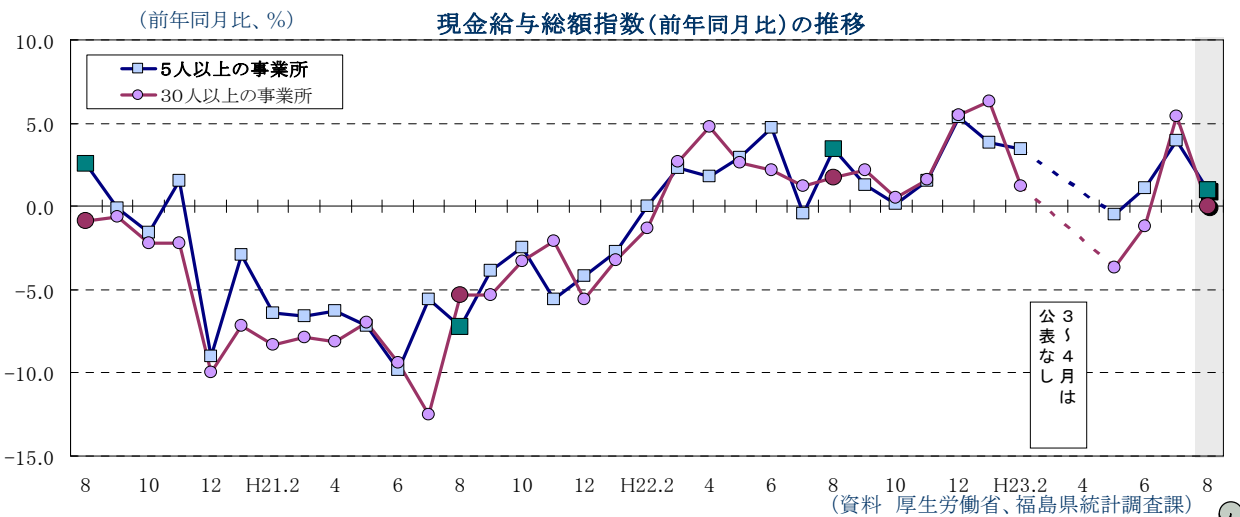
「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(8月)は22,609人、対前年同月比84.8%増となり、5か月連続で前年を上回っている。なお、雇用保険(個別延長給付)受給者実人員は4,199人、対前年同月比248.5%増となった。



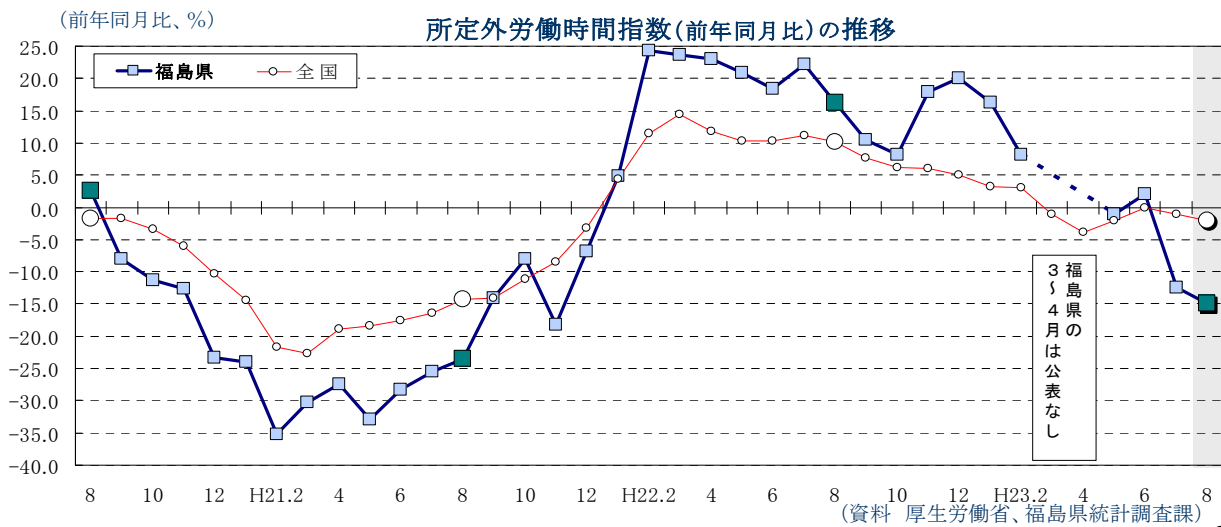
**【雇用保険受給者実人員】**  
 雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(8月)は84.5(事業所規模5人以上)、対前年同月比1.0%増となり、3か月連続で前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は82.2で、前年同月と同値となった。



**【現金給与総額指数】**  
 現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

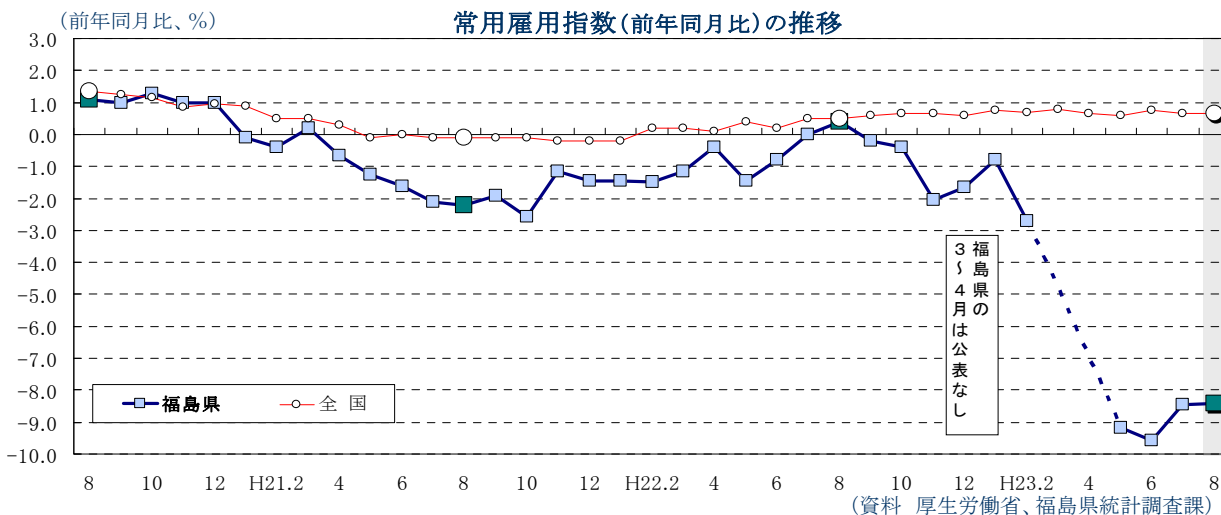
◆ 所定外労働時間指数(8月)は74.6、対前年同月比14.9%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



### 【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(8月)は93.5、対前年同月比8.4%減となった。

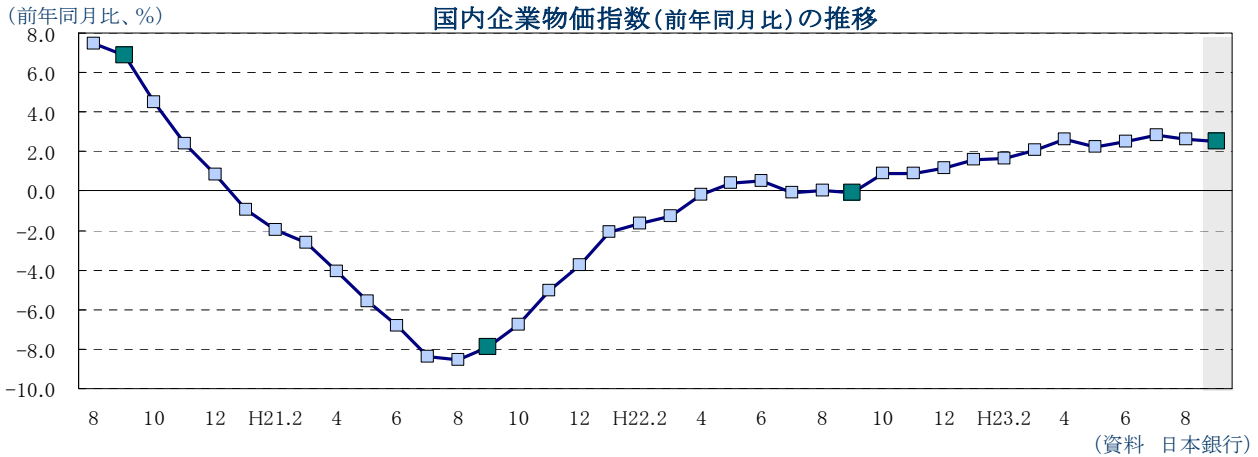


### 【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

## (5) 物価

- ◆ 国内企業物価指数(9月)は105.4(速報値)、対前年同月比2.5%増となり、12か月連続で前年を上回っている。  
 なお、対前月比は0.1%減となり、2か月連続で前月を下回っている。

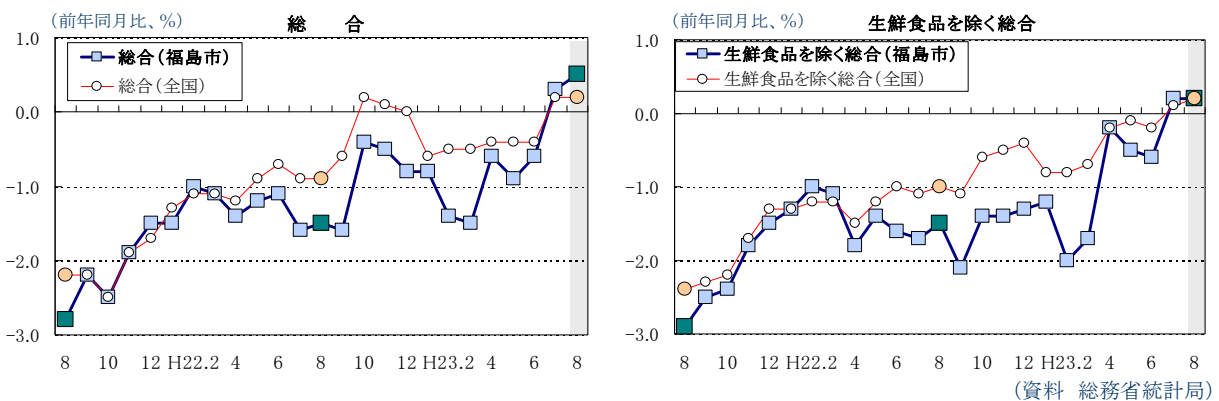


### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(8月)は99.7、対前年同月比0.5%増となり、2か月連続で前年を上回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると99.6、対前年同月比0.2%増となっている。  
 なお、対前月比は0.2%増となっている。

消費者物価指数(福島市)(前年同月比)の推移



### 【消費者物価指数】

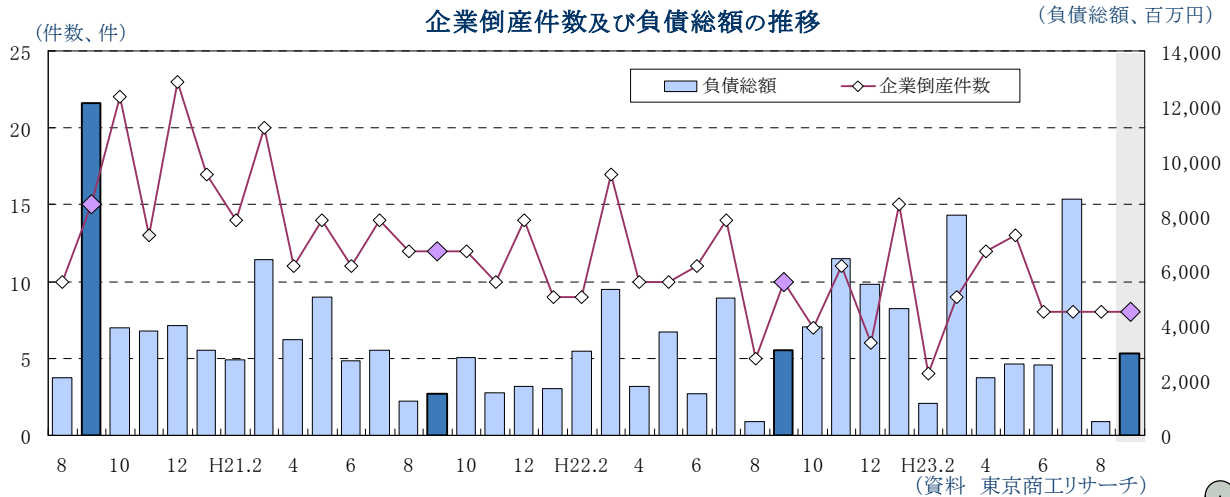
消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。



## (6) 企業・金融

◆ **企業倒産(9月)**は、件数が**8件**、対前年同月比で**20.0%減**となり、**2か月振りに前年を下回っている**。また、負債総額は**29億6,900万円**、対前年同月比で**3.9%減**となり、**2か月連続で前年を下回っている**。

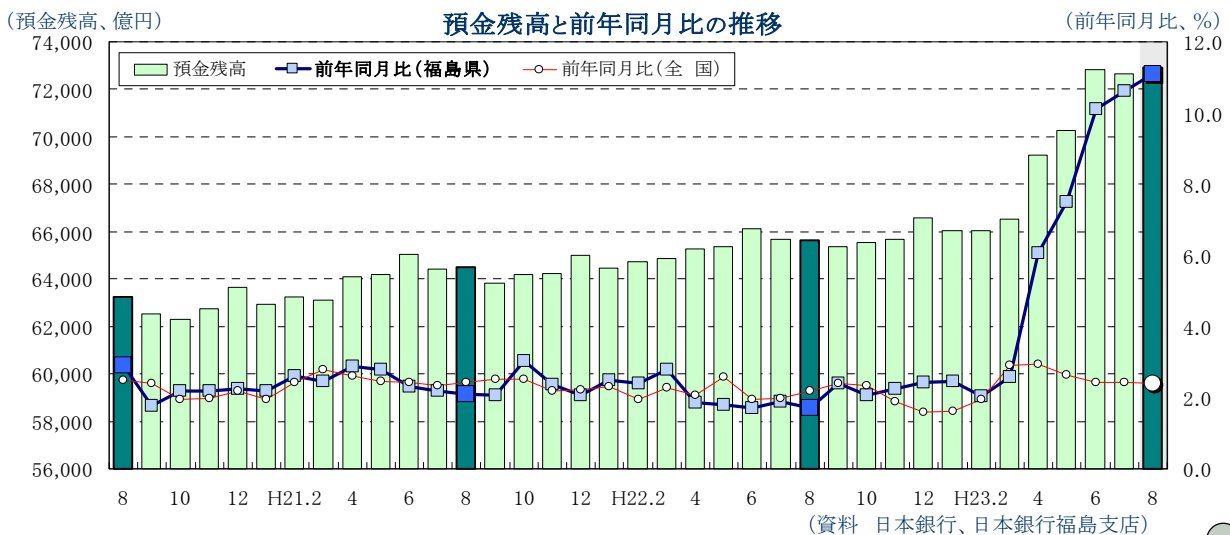
倒産件数を業種別にみると、**製造業が3件と最多**となっている。



### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

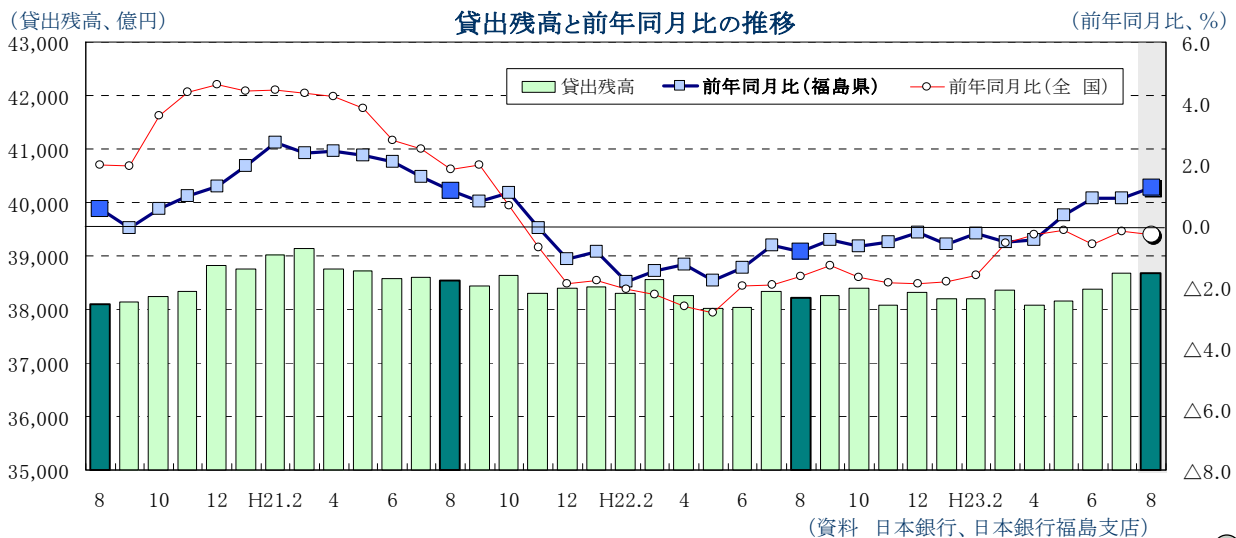
◆ **金融機関預金残高(8月)**は総額**7兆2,907億円**、対前年同月比**11.1%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



### 【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

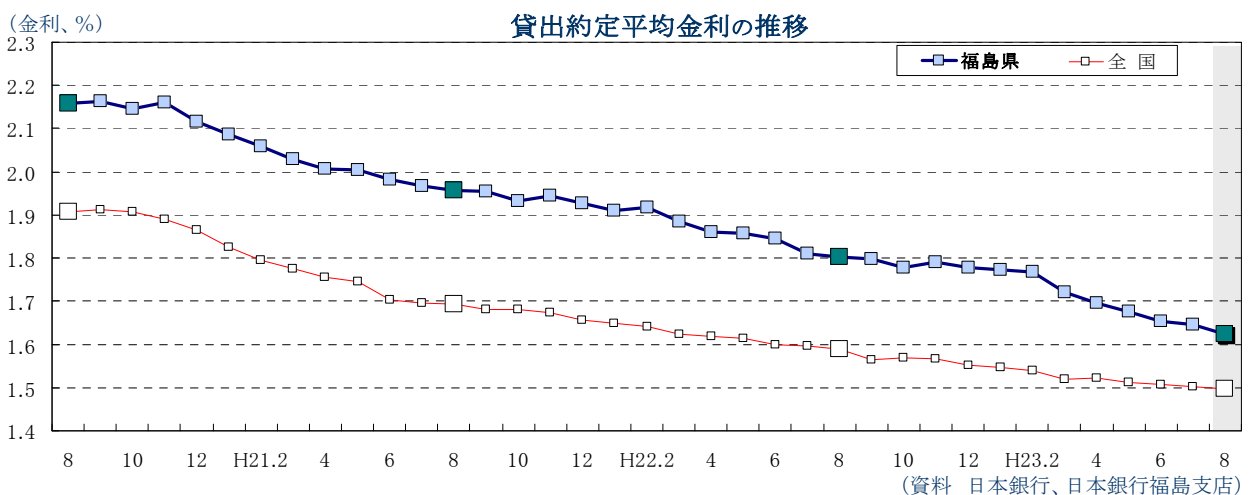
◆ 金融機関貸出残高(8月)は総額3兆8,688億円、対前年同月比1.2%増となり、4か月連続で前年を上回っている。



**【貸出残高】**

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(8月)は、1.623%、対前月差0.022ポイント低下し、9か月連続で前月を下回っている。

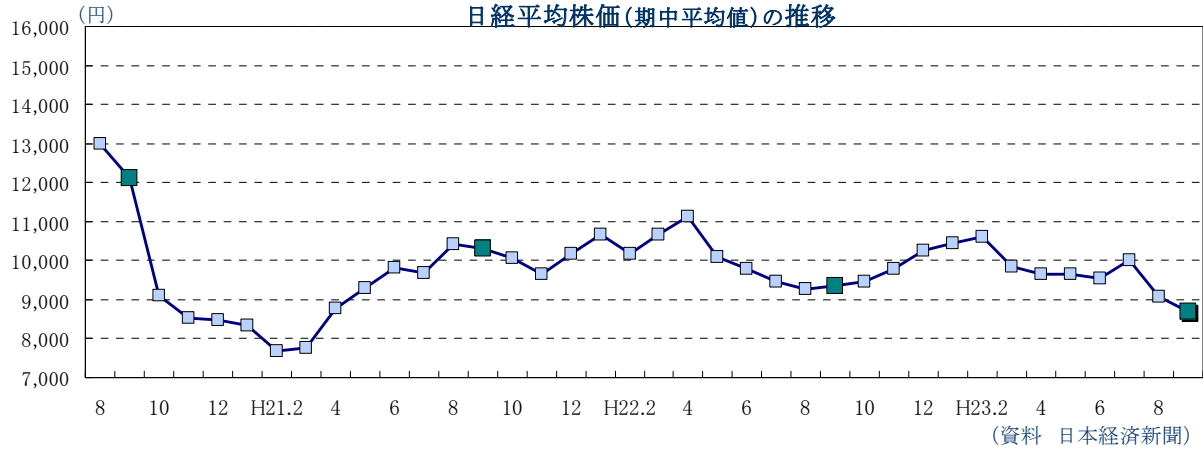


**【貸出約定平均金利】**

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

## (7) 市場

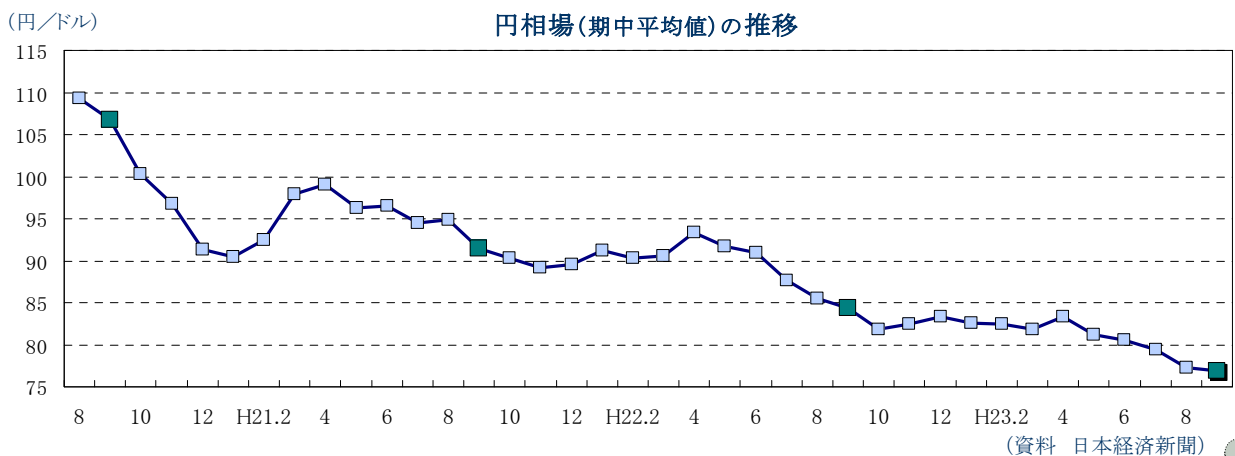
◆ 日経平均株価(9月)は8,695円42銭(期中平均値)、前月より377円52銭安となっております。2か月連続で前月を下回っています。



### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(9月)は76円84銭(期中平均値)、前月より38銭の円高となっている。

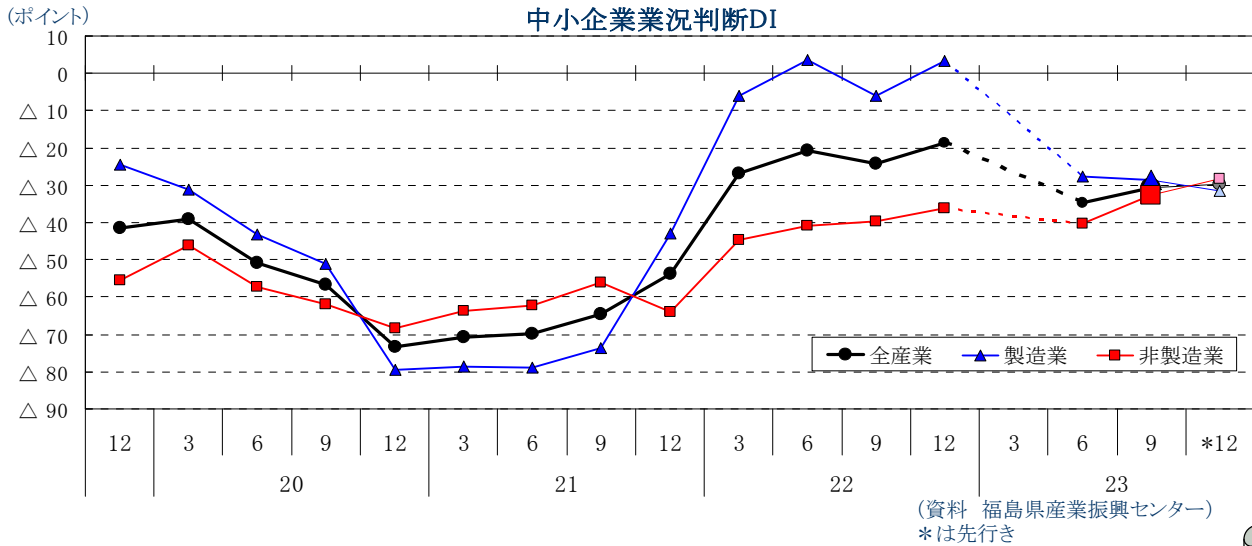


### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

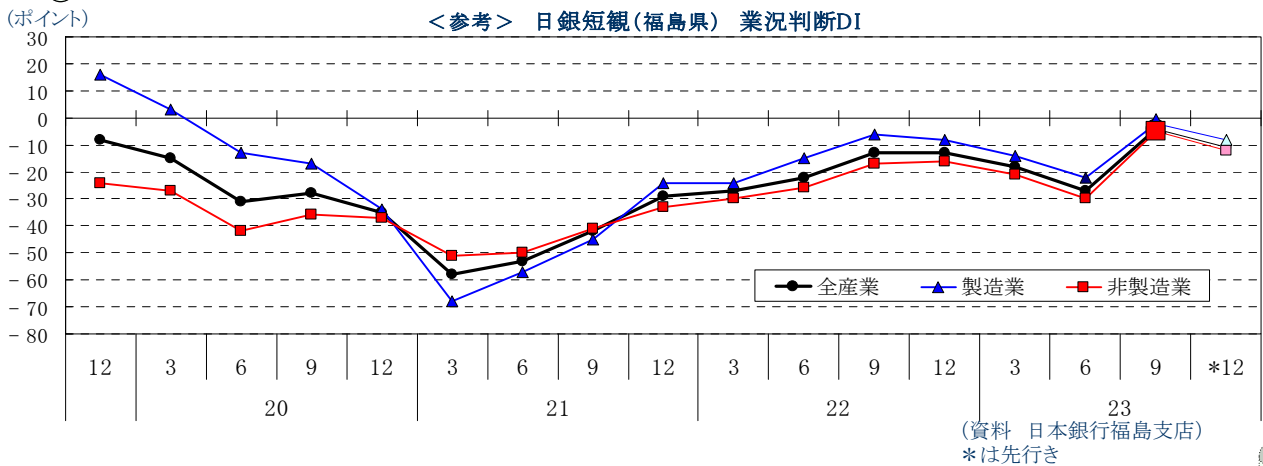
## (8) 中小企業の業況

◆ 県内中小企業の業況感を表すDI値(9月)はマイナス30.7、前回調査(6月)に比べると3.9ポイント改善している。産業別にみると、製造業は前回に比べ0.7ポイント悪化、非製造業は前回に比べ7.6ポイント改善している。  
3か月先の見通しは、マイナス29.9となり、改善すると予測している。



### 【中小企業業況判断DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



### 【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

### 3 主要経済指標

区分	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県	福島県	全国	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
H20年	232,395	-	209,511	-	68,798	4,228	11,853	1,093,519	199,653	117,951
21	226,470	-	197,758	-	62,867	3,924	9,657	788,410	212,151	123,776
22	223,494	-	195,791	-	69,100	4,212	9,342	813,126	184,703	112,827
22年 I	55,086	-	47,004	-	21,813	1,296	2,222	186,486	40,563	24,992
II	54,092	-	46,758	-	15,985	976	2,305	195,167	51,347	31,018
III	55,312	-	48,470	-	19,303	1,190	2,236	212,728	66,616	32,246
IV	59,004	-	53,558	-	11,999	750	2,579	218,745	43,809	25,369
23年 I	50,654	-	46,990	-	13,541	964	1,792	192,380	22,924	24,194
II	51,227	-	47,463	-	10,674	649	1,432	203,170	30,833	28,136
22年4月	18,110	-	15,468	-	5,022	298	613	66,568	19,758	13,278
5	18,483	-	15,656	-	4,850	301	807	59,911	12,095	7,402
6	17,499	-	15,634	-	6,113	377	885	68,688	19,494	10,338
7	18,843	-	17,519	-	6,706	421	790	68,809	26,886	11,410
8	19,207	-	15,853	-	6,176	369	668	71,921	17,533	9,216
9	17,261	-	15,098	-	6,421	401	778	71,998	22,197	11,620
10	18,085	-	16,131	-	4,166	251	813	71,390	15,791	10,367
11	18,028	-	16,634	-	4,342	259	968	72,838	15,136	7,912
12	22,892	-	20,793	-	3,491	240	798	74,517	12,882	7,090
23年1月	19,704	-	17,406	-	4,344	259	676	66,709	5,787	5,218
2	16,613	-	14,469	-	5,295	341	548	62,252	5,735	6,034
3	14,337	-	15,115	-	3,902	364	568	63,419	11,402	12,942
4	15,836	-	15,657	-	3,060	154	433	66,757	11,009	11,797
5	17,521	-	15,774	-	3,072	200	487	63,726	7,516	6,355
6	17,869	-	16,033	-	4,542	295	512	72,687	12,308	9,984
7	19,520	-	17,843	-	4,857	313	638	83,398	16,841	9,597
8	18,929	-	15,575	-	4,113	273	1,064	81,986	21,445	9,536
9	-	-	-	-	6,049	392	-	-	28,836	12,009

	対前年同月(期)比(%)																			
H20年	0.9	△	1.1	△	1.2	△	2.5	△	2.3	△	3.9	△	1.1	△	3.1	△	2.8	△	0.1	
21	△	2.5	△	5.0	△	5.6	△	7.0	△	8.6	△	7.2	△	18.5	△	27.9	△	6.3	△	4.9
22	△	1.3	△	3.0	△	2.0	△	2.6	△	9.9	△	7.4	△	3.3	△	3.1	△	12.9	△	8.8
22年 I	△	2.7	△	6.4	△	4.2	△	4.9	△	27.8	△	24.1	△	2.3	△	6.6	△	26.2	△	11.8
II	△	2.9	△	5.1	△	2.9	△	3.5	△	22.6	△	22.0	△	5.3	△	1.1	△	5.7	△	3.5
III	△	0.6	△	1.1	△	1.1	△	1.6	△	19.8	△	13.4	△	7.5	△	13.8	△	7.9	△	12.6
IV	△	0.2	△	0.5	△	0.1	△	0.5	△	27.9	△	27.2	△	2.0	△	6.9	△	13.5	△	14.8
23年 I	△	8.0	△	7.1	△	2.1	△	2.6	△	37.9	△	25.6	△	19.4	△	3.2	△	43.5	△	3.2
II	△	5.3	△	0.3	△	0.6	△	1.6	△	33.2	△	33.6	△	37.9	△	4.1	△	40.0	△	9.3
22年4月	△	2.1	△	4.6	△	3.0	△	3.7	△	27.1	△	26.4	△	17.6	△	0.6	△	26.4	△	0.1
5	△	4.5	△	7.2	△	3.2	△	3.9	△	24.9	△	23.0	△	4.8	△	4.6	△	28.5	△	5.9
6	△	1.9	△	3.5	△	2.4	△	3.1	△	17.6	△	18.1	△	3.9	△	0.6	△	17.2	△	5.8
7	△	1.5	△	1.1	△	1.1	△	1.3	△	22.4	△	12.9	△	9.4	△	4.3	△	1.2	△	8.8
8	△	0.0	△	1.2	△	1.1	△	1.8	△	51.9	△	40.1	△	16.9	△	20.4	△	21.8	△	8.4
9	△	0.1	△	0.9	△	1.0	△	1.7	△	2.2	△	3.2	△	4.9	△	17.7	△	29.3	△	18.8
10	△	1.0	△	0.9	△	1.2	△	0.4	△	27.7	△	25.9	△	2.6	△	6.4	△	26.7	△	18.1
11	△	0.0	△	1.5	△	0.5	△	0.1	△	30.7	△	29.8	△	15.7	△	6.8	△	2.7	△	6.3
12	△	1.3	△	0.6	△	1.6	△	1.7	△	24.5	△	25.5	△	6.9	△	7.5	△	4.9	△	18.1
23年1月	△	0.8	△	0.4	△	0.6	△	0.7	△	22.6	△	19.0	△	7.0	△	2.7	△	37.9	△	9.9
2	△	0.2	△	2.3	△	1.0	△	0.5	△	15.1	△	13.8	△	29.4	△	10.1	△	29.5	△	4.2
3	△	23.1	△	23.1	△	6.5	△	7.5	△	60.8	△	37.4	△	21.0	△	2.4	△	50.7	△	3.5
4	△	12.6	△	5.1	△	0.9	△	1.9	△	39.1	△	48.5	△	29.4	△	0.3	△	44.3	△	11.2
5	△	5.2	△	0.0	△	1.3	△	2.5	△	36.7	△	33.3	△	39.7	△	6.4	△	37.9	△	14.1
6	△	2.1	△	6.0	△	0.4	△	0.5	△	25.7	△	21.9	△	42.1	△	5.8	△	36.9	△	3.4
7	△	3.6	△	7.2	△	1.8	△	0.8	△	27.6	△	25.6	△	19.2	△	21.2	△	37.4	△	15.9
8	△	1.4	△	2.5	△	1.8	△	2.6	△	33.4	△	26.0	△	59.3	△	14.0	△	22.3	△	3.5
9	△	-	△	-	△	-	△	-	△	5.8	△	2.1	△	-	△	-	△	29.9	△	3.3
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計				持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計				年表示は、年度ベース							
資料	「商業動態統計調査」				「新車登録台数実績表」				「月刊住宅着工統計」				「公共工事前払金保証統計」							
出所	経済産業省、東北経済産業局				自動車販売店協会 軽自動車協会				国土交通省				東日本建設保証株式会社							

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県
(棟)		(棟)	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
H20年	2,140	92,870	102.3	103.8	-	-	108.5	104.3	-	-	118.5	106.7	-	-
21	1,654	76,743	79.7	81.1	-	-	84.8	82.1	-	-	110.1	97.2	-	-
22	1,649	78,653	92.4	94.4	-	-	98.2	95.8	-	-	114.3	96.0	-	-
22年 I	355	17,794	90.5	91.4	93.5	94.6	96.0	93.9	100.2	95.8	112.8	95.1	109.0	94.6
II	374	19,126	89.3	92.4	92.4	95.3	95.4	92.5	98.2	96.5	120.1	94.3	121.8	96.1
III	475	21,288	95.2	96.8	92.8	94.3	102.7	98.4	98.9	95.7	114.7	96.7	114.9	97.0
IV	445	20,445	94.5	97.1	91.1	94.2	98.9	98.3	95.9	95.4	109.7	97.9	111.9	96.2
23年 I	354	18,035	79.4	89.1	83.3	92.3	83.5	91.5	88.8	93.6	104.1	100.7	100.5	100.1
II	263	18,720	75.3	86.1	77.7	88.6	75.8	84.7	77.8	88.1	89.8	99.0	91.1	100.9
22年4月	136	6,142	86.7	91.3	90.5	95.8	92.0	91.5	95.0	97.3	123.4	91.2	123.5	95.0
5	108	5,736	84.3	87.6	93.8	95.7	89.4	86.5	99.7	96.1	120.8	95.3	122.9	96.3
6	130	7,248	96.9	98.2	93.0	94.3	104.8	99.6	100.0	96.0	116.1	96.3	118.9	96.9
7	138	7,397	98.8	98.4	92.9	94.6	103.6	99.2	99.6	96.0	119.4	96.9	117.3	96.7
8	156	6,916	89.5	90.1	94.9	94.5	96.3	90.7	98.5	95.7	118.7	97.9	118.7	97.1
9	181	6,975	97.3	101.8	90.6	93.7	108.1	105.3	98.5	95.5	106.1	95.3	108.8	97.3
10	147	7,136	93.1	95.2	89.6	92.4	97.5	94.8	94.9	93.2	109.4	98.1	111.1	96.8
11	176	6,767	95.9	98.1	90.7	93.9	100.0	99.2	96.1	95.9	110.2	98.9	112.4	95.2
12	122	6,542	94.6	98.1	93.0	96.2	99.2	100.8	96.7	97.1	109.4	96.6	112.3	96.7
23年1月	111	6,193	83.6	86.8	94.6	96.2	88.1	86.2	101.9	96.3	109.2	103.9	105.2	100.5
2	113	5,840	89.9	91.8	95.7	97.9	93.3	93.3	101.4	99.5	108.4	105.5	104.3	102.0
3	130	6,002	64.7	88.7	59.5	82.7	69.2	95.0	63.1	85.0	94.7	92.6	92.1	97.7
4	87	5,989	63.2	78.9	67.1	84.0	64.5	76.8	67.6	82.8	78.8	94.2	78.8	98.2
5	69	5,804	73.1	82.8	79.9	89.2	72.6	79.6	79.8	87.2	91.0	102.6	92.6	103.7
6	107	6,927	89.7	96.5	86.1	92.6	90.3	97.8	86.1	94.3	99.6	100.2	102.0	100.8
7	113	7,105	89.6	95.4	85.8	93.0	91.9	96.2	89.6	94.4	105.5	100.9	103.6	100.7
8	172	6,881	83.2	90.5	86.7	93.6	82.7	90.9	83.4	94.6	118.9	103.6	118.9	102.8
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
H20年	3.1	5.3	3.3	3.4	-	-	0.8	3.2	-	-	12.9	2.7	-	-
21	22.7	17.4	22.1	21.9	-	-	21.8	21.3	-	-	7.1	8.9	-	-
22	0.3	2.5	15.9	16.4	-	-	15.8	16.7	-	-	3.8	1.2	-	-
22年 I	19.3	5.6	27.6	28.0	7.5	7.4	29.9	26.9	8.1	7.5	12.0	8.7	7.9	1.6
II	1.1	3.8	21.5	21.3	1.2	0.7	19.7	21.7	2.0	0.7	14.1	1.0	11.7	1.6
III	14.7	7.3	14.8	14.0	0.4	1.0	15.0	14.4	0.7	0.8	8.4	2.4	5.7	0.9
IV	5.5	4.2	3.5	5.9	1.8	0.1	2.6	6.4	3.0	0.3	8.3	3.3	2.6	0.8
23年 I	0.3	1.4	12.3	2.5	8.6	2.0	13.0	2.6	7.4	1.9	7.7	5.9	10.2	4.1
II	29.7	2.1	15.7	6.8	6.7	4.0	20.5	8.4	12.4	5.9	25.2	5.0	9.4	0.8
22年4月	21.4	3.7	22.5	27.0	4.5	0.6	17.6	27.3	6.3	0.6	16.4	3.5	8.6	0.6
5	25.6	3.2	23.4	20.7	3.6	0.1	22.0	21.0	4.9	1.2	14.2	0.9	0.5	1.4
6	27.8	4.4	18.9	16.6	0.9	1.5	19.6	17.6	0.3	0.1	11.6	1.2	3.3	0.6
7	11.0	1.4	14.1	14.6	0.1	0.3	13.1	14.7	0.4	0.0	11.4	1.3	1.3	0.2
8	30.0	10.6	20.8	15.5	2.2	0.1	18.5	15.8	1.1	0.3	11.8	2.5	1.2	0.4
9	30.2	10.7	10.6	12.1	4.5	0.8	13.9	12.9	0.0	0.2	2.1	3.5	8.3	0.2
10	3.3	5.1	2.9	5.0	1.1	1.4	3.2	4.4	3.7	2.4	6.6	3.9	2.1	0.5
11	43.1	5.2	4.2	7.0	1.2	1.6	4.4	8.7	1.3	2.9	9.0	2.0	1.2	1.7
12	17.0	2.3	3.6	5.9	2.5	2.4	0.4	5.9	0.6	1.3	9.3	3.8	0.1	1.6
23年1月	5.1	4.1	3.5	4.6	1.7	0.0	2.7	3.2	5.4	0.8	0.3	7.0	6.3	3.9
2	0.9	0.7	2.6	2.9	1.2	1.8	2.6	3.6	0.5	3.3	3.7	6.9	0.9	1.5
3	3.2	0.7	37.2	13.1	37.8	15.5	37.8	12.1	37.8	14.6	19.0	3.5	11.7	4.2
4	36.0	2.5	27.1	13.6	12.8	1.6	29.9	16.1	7.1	2.6	36.1	3.3	14.4	0.5
5	36.1	1.2	13.3	5.5	19.1	6.2	18.8	8.0	18.0	5.3	24.7	7.7	17.5	5.6
6	17.7	4.4	7.4	1.7	7.8	3.8	13.8	1.8	7.9	8.1	14.2	4.0	10.2	2.8
7	18.1	3.9	9.3	3.0	0.3	0.4	11.3	3.0	4.1	0.1	11.6	4.1	1.6	0.1
8	10.3	0.5	7.0	0.4	1.0	0.6	14.1	0.2	6.9	0.2	0.2	5.8	14.8	2.1
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年=100				平成17年=100				平成17年=100			
資料	「建築統計月報」		「鉱工業指数月報」福島県											
出所	国土交通省		経済産業省											



区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H20年	7,064,775	298,666	0.96	1.25	0.68	0.88	25,123	1,832	36,828	2,091
21	5,846,105	251,791	0.67	0.79	0.36	0.47	18,113	1,309	50,502	2,762
22	6,478,354	279,616	0.74	0.89	0.42	0.52	19,480	1,404	46,703	2,706
22年 I	1,520,207	65,623	0.69	0.83	0.36	0.47	17,933	1,325	48,053	2,702
II	1,596,682	68,907	0.74	0.86	0.40	0.50	18,237	1,319	51,343	2,927
III	1,715,143	74,912	0.74	0.90	0.44	0.54	20,367	1,430	45,537	2,682
IV	1,646,322	70,174	0.78	0.97	0.47	0.57	21,382	1,540	41,880	2,513
23年 I	1,384,329	66,405	0.81	1.00	0.50	0.62	21,281	1,638	41,678	2,531
II	1,206,728	66,099	0.86	0.98	0.52	0.62	24,506	1,571	53,156	2,837
22年4月	532,455	22,294	0.70	0.86	0.38	0.48	18,357	1,347	53,452	3,010
5	515,556	22,463	0.77	0.85	0.40	0.50	17,662	1,278	51,147	2,920
6	548,671	24,149	0.74	0.88	0.42	0.52	18,692	1,333	49,430	2,852
7	595,143	25,362	0.75	0.88	0.44	0.53	19,372	1,360	46,654	2,739
8	562,253	24,669	0.72	0.90	0.44	0.54	19,914	1,417	45,369	2,666
9	557,747	24,881	0.76	0.92	0.45	0.55	21,814	1,513	44,588	2,640
10	557,246	24,036	0.80	0.95	0.46	0.56	22,197	1,564	43,643	2,615
11	544,285	23,038	0.76	0.97	0.47	0.57	21,890	1,574	42,417	2,539
12	544,791	23,100	0.78	0.99	0.47	0.58	20,059	1,483	39,579	2,384
23年1月	549,465	22,815	0.89	1.02	0.50	0.61	20,373	1,547	39,952	2,429
2	523,497	22,192	0.76	0.99	0.50	0.62	21,771	1,643	41,636	2,491
3	311,367	21,398	0.79	0.98	0.49	0.63	21,698	1,725	43,445	2,672
4	334,999	20,920	0.74	0.95	0.49	0.61	22,728	1,610	51,918	2,867
5	405,000	21,713	0.79	0.98	0.50	0.61	23,418	1,529	53,711	2,845
6	466,729	23,466	1.04	1.00	0.57	0.63	27,373	1,573	53,840	2,799
7	520,397	24,166	1.11	1.07	0.62	0.64	29,056	1,597	49,384	2,653
8	487,167	23,259	1.05	1.05	0.64	0.66	30,674	1,692	47,459	2,600
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H20年	5.4	0.9	△ 0.34	△ 0.26	△ 0.21	△ 0.16	△ 17.9	△ 16.0	△ 6.9	△ 0.1
21	△ 17.2	△ 15.7	△ 0.29	△ 0.46	△ 0.32	△ 0.41	△ 27.9	△ 28.5	△ 37.1	△ 32.1
22	10.8	11.1	0.07	0.10	0.06	0.05	7.5	7.2	△ 7.5	△ 2.0
22年 I	18.1	16.1	0.01	0.04	0.03	0.03	△ 13.5	△ 12.4	△ 1.4	△ 7.7
II	11.5	13.1	0.05	0.03	0.04	0.03	6.4	6.3	△ 6.4	△ 2.0
III	11.2	10.7	0.00	0.04	0.04	0.04	17.9	17.1	△ 11.9	△ 6.6
IV	4.0	5.3	0.04	0.07	0.03	0.03	23.5	22.2	△ 12.8	△ 6.4
23年 I	△ 8.9	1.2	0.03	0.03	0.03	0.05	18.7	23.6	△ 13.3	△ 6.3
II	△ 24.4	△ 4.1	0.05	△ 0.02	0.02	△ 0.00	34.4	19.0	3.5	△ 3.1
22年4月	16.3	15.2	0.01	0.02	0.00	0.00	0.5	1.0	△ 3.6	0.3
5	9.5	12.4	0.07	△ 0.01	0.02	0.02	5.2	7.2	△ 6.0	△ 1.7
6	8.9	12.0	△ 0.03	0.03	0.02	0.02	14.1	11.3	△ 9.6	△ 4.5
7	12.5	10.1	0.01	0.00	0.02	0.01	13.1	13.4	△ 13.1	△ 7.1
8	15.0	11.6	△ 0.03	0.02	0.00	0.01	19.1	18.3	△ 11.4	△ 6.8
9	6.3	10.4	0.04	0.02	0.01	0.01	21.2	19.4	△ 11.2	△ 6.0
10	4.0	5.8	0.04	0.03	0.01	0.01	21.6	19.6	△ 13.2	△ 6.8
11	3.9	4.8	△ 0.04	0.02	0.01	0.01	24.9	23.8	△ 12.0	△ 5.7
12	4.0	5.2	0.02	0.02	0.00	0.01	24.2	23.4	△ 13.4	△ 6.7
23年1月	6.4	5.8	0.11	0.03	0.03	0.03	23.8	23.8	△ 13.8	△ 7.1
2	8.2	4.6	△ 0.13	△ 0.03	0.00	0.01	25.2	25.0	△ 10.5	△ 5.8
3	△ 40.2	△ 6.3	0.03	△ 0.01	△ 0.01	0.01	8.7	22.2	△ 15.3	△ 6.2
4	△ 37.1	△ 6.2	△ 0.05	△ 0.03	0.00	△ 0.02	23.8	19.6	△ 2.9	△ 4.7
5	△ 21.4	△ 3.3	0.05	0.03	0.01	0.00	32.6	19.6	5.0	△ 2.6
6	△ 14.9	△ 2.8	0.25	0.02	0.07	0.02	46.4	18.0	8.9	△ 1.8
7	△ 12.6	△ 4.7	0.07	0.07	0.05	0.01	50.0	17.4	5.9	△ 3.2
8	△ 13.4	△ 5.7	△ 0.06	△ 0.02	0.02	0.02	54.0	19.4	4.6	△ 2.5
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料	東北電力株式会社福島支店		「雇用失業情勢」							
出所	電気事業連合会		福島労働局職業安定部							



区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
年月	(人)	(千人)							(%)	(%)	
H20年	9,658	561	94.5	98.9	98.3	102.3	103.6	103.7	19.3	26.1	108.7
21	17,620	852	89.0	95.1	75.4	86.7	102.3	103.9	24.0	27.3	103.0
22	12,165	687	90.8	95.7	88.5	94.5	101.4	104.2	24.0	27.8	102.9
22年 I	13,682	710	77.9	81.7	83.9	93.1	100.8	103.4	25.1	27.6	102.5
II	12,440	691	93.6	98.9	86.6	93.4	101.7	104.2	23.1	27.5	103.0
III	12,068	715	87.0	91.6	90.3	93.7	101.8	104.6	23.5	28.0	102.8
IV	10,472	632	104.7	110.4	93.3	97.8	101.1	104.7	24.4	28.2	103.1
23年 I	9,690	577	-	81.8	-	94.7	-	104.1	-	28.2	104.3
II	22,542	652	-	98.5	-	91.5	-	104.9	-	27.9	105.6
22年4月	12,790	678	79.3	83.3	93.9	98.1	102.5	104.1	23.3	27.4	103.0
5	11,701	670	77.1	81.0	81.6	90.6	101.2	104.3	22.5	27.4	103.2
6	12,830	725	124.4	132.4	84.2	91.5	101.5	104.3	23.4	27.6	102.9
7	12,437	721	99.0	111.0	92.1	95.3	101.9	104.7	23.9	28.0	102.8
8	12,236	729	83.7	83.0	87.7	92.5	102.1	104.5	23.2	28.0	102.8
9	11,531	694	78.4	80.8	91.2	93.4	101.5	104.6	23.5	28.0	102.8
10	10,864	651	78.7	81.0	93.0	96.2	101.1	104.7	24.1	28.1	103.0
11	10,394	637	80.6	84.1	92.1	98.1	101.0	104.7	25.0	28.3	103.0
12	10,157	607	154.8	166.2	94.7	99.1	101.1	104.7	24.2	28.3	103.4
23年1月	9,794	589	80.7	82.4	87.7	92.5	99.9	104.4	23.0	28.2	104.0
2	9,464	569	78.7	79.9	92.1	95.3	97.6	104.2	24.4	28.2	104.1
3	9,811	572	-	83.1	-	96.2	-	103.8	-	28.2	104.7
4	18,056	590	-	82.1	-	94.3	-	104.8	-	27.8	105.7
5	23,753	657	76.7	81.8	80.7	88.7	91.9	104.9	24.1	27.8	105.5
6	25,816	708	125.8	131.5	86.0	91.5	91.8	105.1	21.8	28.0	105.5
7	23,862	692	102.9	110.8	80.7	94.3	93.3	105.4	23.2	28.2	105.7
8	22,609	720	84.5	82.7	74.6	90.6	93.5	105.2	21.2	28.2	105.5
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 105.4

区分	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
H20年	5.0	1.6	2.0	0.3	4.1	1.5	1.3	1.5	0.1	0.0	4.5		
21	82.4	51.9	5.8	3.8	23.3	15.2	1.3	0.2	4.7	1.2	5.2		
22	31.0	19.4	2.0	0.6	17.3	9.0	0.9	0.3	0.0	0.5	0.1		
22年 I	7.2	1.2	0.1	0.0	17.7	10.0	1.4	0.1	0.5	0.1	1.6		
II	39.6	26.9	3.4	1.3	20.9	10.8	0.9	0.2	2.0	0.1	0.2		
III	36.9	25.4	1.3	0.9	16.1	9.6	0.0	0.5	0.4	0.5	0.1		
IV	34.7	21.6	3.1	0.2	15.2	5.7	1.4	0.7	0.9	0.2	1.0		
23年 I	29.2	18.8	-	0.1	-	1.7	-	0.7	-	0.0	1.8		
II	81.2	5.7	-	0.4	-	2.0	-	0.7	-	0.3	2.5		
22年4月	37.1	23.1	1.8	1.6	23.1	11.9	0.4	0.1	0.9	0.3	0.2		
5	42.1	28.7	2.9	0.1	20.9	10.4	1.5	0.4	0.8	0.1	0.4		
6	39.5	28.4	4.7	1.8	18.4	10.2	0.8	0.2	0.9	0.2	0.5		
7	38.8	28.0	0.4	1.4	22.1	11.1	0.0	0.5	0.5	0.3	0.1		
8	36.3	24.2	3.5	0.4	16.3	10.1	0.4	0.5	0.7	0.0	0.0		
9	35.3	23.7	1.3	0.9	10.5	7.6	0.2	0.6	0.3	0.0	0.1		
10	36.1	23.9	0.1	0.5	8.1	6.2	0.4	0.7	0.6	0.1	0.9		
11	34.4	20.1	1.5	0.2	17.9	6.1	2.0	0.7	0.9	0.2	0.9		
12	33.5	20.8	5.4	0.1	20.0	5.1	1.7	0.6	0.8	0.0	1.2		
23年1月	31.6	19.4	3.9	0.4	16.3	3.2	0.8	0.8	1.2	0.1	1.6		
2	30.5	19.1	3.4	0.3	8.2	3.0	2.7	0.7	1.4	0.0	1.7		
3	25.2	17.8	-	0.1	-	1.0	-	0.8	-	0.0	2.0		
4	41.2	13.0	-	1.4	-	3.9	-	0.7	-	0.4	2.6		
5	103.0	1.9	0.5	1.0	1.1	2.1	9.2	0.6	-	0.0	2.2		
6	101.2	2.3	1.1	0.7	2.1	0.0	9.6	0.8	2.3	0.1	2.5		
7	91.9	4.0	3.9	0.2	12.4	1.0	8.4	0.7	1.4	0.3	2.8		
8	84.8	1.2	1.0	0.4	14.9	2.1	8.4	0.7	2.0	0.0	2.6		
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 2.5		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成17年=100				全産業5人以上 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				(国内総平均) 平成17年=100		
資料 出所			「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省								「経済統計月報」 日本銀行		

Pは速報値

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
H20年	102.7	103.0	102.1	102.3	201	83,773	15,646	122,920	63,665	38,818	55,706	43,685
21	101.1	101.5	100.7	101.0	161	35,565	15,480	69,301	64,985	38,393	56,949	42,857
22	100.0	100.0	100.0	100.0	119	41,675	13,321	71,608	66,569	38,311	57,849	42,042
22年 I	100.6	100.8	100.1	100.3	35	10,069	3,467	33,530	64,864	38,562	58,072	42,761
II	100.4	100.3	100.3	100.2	31	7,096	3,323	8,851	66,138	38,043	58,214	42,202
III	99.3	99.3	99.7	99.7	29	8,601	3,232	18,823	65,365	38,258	57,963	42,341
IV	99.6	99.5	99.9	99.8	24	15,909	3,299	10,404	66,569	38,311	57,849	42,042
23年 I	99.4	99.2	99.6	99.5	28	13,828	3,211	9,168	66,541	38,357	59,756	42,515
II	99.7	99.9	99.8	100.0	33	7,259	3,312	7,486	72,830	38,384	59,627	41,940
22年4月	100.6	100.4	100.4	100.3	10	1,795	1,154	2,700	65,274	38,261	57,945	42,227
5	100.6	100.5	100.3	100.3	10	3,770	1,021	3,313	65,354	38,030	58,063	42,071
6	100.1	100.1	100.1	100.1	11	1,531	1,148	2,838	66,138	38,043	58,214	42,202
7	99.2	99.3	99.5	99.7	14	5,001	1,066	2,753	65,680	38,341	57,625	42,072
8	99.2	99.4	99.7	99.7	5	512	1,064	1,889	65,615	38,214	57,668	41,942
9	99.5	99.3	99.9	99.7	10	3,088	1,102	14,180	65,365	38,258	57,963	42,341
10	99.9	99.8	100.2	100.0	7	3,968	1,136	5,201	65,518	38,391	57,522	41,926
11	99.7	99.6	99.9	99.8	11	6,421	1,061	2,738	65,689	38,082	57,736	41,744
12	99.1	99.2	99.6	99.7	6	5,520	1,102	2,465	66,569	38,311	57,849	42,042
23年1月	99.5	99.2	99.5	99.4	15	4,633	1,041	2,364	66,051	38,193	57,703	41,808
2	99.3	99.0	99.5	99.4	4	1,168	987	4,102	66,041	38,199	58,113	41,862
3	99.3	99.3	99.8	99.7	9	8,027	1,183	2,702	66,541	38,357	59,756	42,515
4	100.0	100.2	99.9	100.0	12	2,097	1,076	2,796	69,223	38,074	59,642	42,106
5	99.7	100.1	99.9	100.1	13	2,591	1,071	2,527	70,263	38,161	59,597	42,001
6	99.5	99.5	99.7	99.8	8	2,571	1,165	2,164	72,830	38,384	59,627	41,940
7	99.5	99.5	99.7	99.8	8	8,591	1,081	2,209	72,650	38,682	59,018	41,992
8	99.7	99.6	99.9	99.9	8	506	1,026	7,940	72,907	38,688	59,057	41,822
9	-	-	-	-	8	2,969	1,001	2,123	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)													
H20年	2.0	2.0	1.4	1.5	40.6	△	28.2	11.0	114.6	2.3	1.3	2.2	4.6
21	△ 1.6	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.3	△ 19.9	△	58.3	△ 1.1	△ 43.6	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
22	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.7	△ 1.0	△ 26.1	△	17.2	△ 13.9	3.3	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
22年 I	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.9	△ 1.0	△ 31.4	△	18.0	△ 17.7	6.6	2.8	△ 1.5	2.3	△ 2.3
II	△ 0.9	△ 1.3	△ 0.7	△ 1.0	△ 13.9	△	37.0	△ 16.0	△ 42.5	1.7	△ 1.4	2.0	△ 2.0
III	△ 1.8	△ 2.0	△ 1.0	△ 1.1	△ 23.7	△	46.5	△ 14.5	95.3	2.4	△ 0.5	2.4	△ 1.3
IV	△ 1.1	△ 1.7	△ 0.3	△ 0.8	△ 33.3	△	158.6	△ 6.5	△ 18.8	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
23年 I	△ 1.3	△ 1.6	△ 0.5	△ 0.8	△ 20.0	△	37.3	△ 7.4	△ 72.7	2.6	△ 0.5	2.9	△ 0.6
II	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3	6.5	△	2.3	△ 0.3	△ 15.4	10.1	△ 0.9	2.4	△ 0.6
22年4月	△ 1.4	△ 1.8	△ 1.2	△ 1.5	△ 9.1	△	48.7	△ 13.1	△ 48.2	1.9	△ 1.3	2.1	△ 2.7
5	△ 1.2	△ 1.4	△ 0.9	△ 1.2	△ 28.6	△	25.1	△ 15.1	△ 38.6	1.8	△ 1.8	2.6	△ 2.9
6	△ 1.1	△ 1.6	△ 0.7	△ 1.0	0.0	△	44.0	△ 19.2	△ 40.5	1.7	△ 1.4	2.0	△ 2.0
7	△ 1.6	△ 1.7	△ 0.9	△ 1.1	0.0	△	60.9	△ 23.0	△ 25.7	1.9	△ 0.7	2.0	△ 2.0
8	△ 1.5	△ 1.5	△ 0.9	△ 1.0	△ 58.3	△	59.2	△ 14.2	△ 33.5	1.7	△ 0.8	2.2	△ 1.7
9	△ 1.6	△ 2.1	△ 0.6	△ 1.1	△ 16.7	△	104.9	△ 4.5	359.2	2.4	△ 0.5	2.4	△ 1.3
10	△ 0.4	△ 1.4	0.2	△ 0.6	△ 41.7	△	41.1	△ 9.9	79.1	2.1	△ 0.7	2.4	△ 1.7
11	△ 0.5	△ 1.4	0.1	△ 0.5	10.0	△	314.0	△ 6.2	△ 60.5	2.3	△ 0.6	1.9	△ 1.9
12	△ 0.8	△ 1.3	0.0	△ 0.4	△ 57.1	△	208.7	△ 2.9	△ 16.6	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
23年1月	△ 0.8	△ 1.2	△ 0.6	△ 0.8	66.7	△	172.5	△ 2.0	△ 90.9	2.5	△ 0.6	1.6	△ 1.8
2	△ 1.4	△ 2.0	△ 0.5	△ 0.8	△ 55.6	△	61.9	△ 9.4	△ 6.5	2.0	△ 0.3	2.0	△ 1.6
3	△ 1.5	△ 1.7	△ 0.5	△ 0.7	△ 47.1	△	51.4	△ 9.9	△ 13.0	2.6	△ 0.5	2.9	△ 0.6
4	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.2	20.0	△	16.8	△ 6.7	3.5	6.0	△ 0.5	2.9	△ 0.3
5	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.1	30.0	△	31.3	△ 4.8	△ 23.7	7.5	△ 0.3	2.6	△ 0.2
6	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.2	△ 27.3	△	67.9	△ 1.4	△ 23.7	10.1	△ 0.9	2.4	△ 0.6
7	0.3	0.2	0.2	0.1	△ 42.9	△	71.8	△ 1.4	△ 19.7	10.6	△ 0.9	2.4	△ 0.2
8	0.5	0.2	0.2	0.2	60.0	△	1.2	△ 3.5	320.3	11.1	△ 1.2	2.4	△ 0.3
9	-	-	-	-	△ 20.0	△	3.9	△ 9.1	△ 85.0	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金				
資料	「消費者物価指数」総務省統計局				「福島県企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ福島支店・郡山支店				県、国ともオフショア勘定を含む。				
出所					「全国企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ				「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行				

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)		
年月	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
H20年	2.116	1.865	-	-	-	-	-	-	-	12,150.80	103.39
21	1.928	1.655	-	-	-	-	-	-	-	9,339.28	93.64
22	1.778	1.551	-	-	-	-	-	-	-	10,007.50	87.74
22年 I	1.886	1.623	-	-	-	-	-	-	-	10,511.18	90.65
II	1.845	1.599	-	-	-	-	-	-	-	10,345.90	92.01
III	1.798	1.565	-	-	-	-	-	-	-	9,356.02	85.87
IV	1.778	1.551	-	-	-	-	-	-	-	9,849.09	82.61
23年 I	1.721	1.519	-	-	-	-	-	-	-	10,285.30	82.29
II	1.654	1.508	-	-	-	-	-	-	-	9,609.36	81.67
22年4月	1.860	1.618	-	-	-	-	-	-	-	11,139.77	93.38
5	1.857	1.614	-	-	-	-	-	-	-	10,103.98	91.74
6	1.845	1.599	△ 20.8	3.7	△ 41.0	△ 62.8	△ 40.9	△ 37.5	△ 31.3	9,786.05	90.92
7	1.809	1.597	-	-	-	-	-	-	-	9,456.84	87.72
8	1.802	1.588	-	-	-	-	-	-	-	9,268.24	85.47
9	1.798	1.565	△ 24.1	△ 6.0	△ 39.7	△ 50.0	△ 34.7	△ 45.6	△ 30.3	9,346.72	84.38
10	1.777	1.569	-	-	-	-	-	-	-	9,455.09	81.87
11	1.791	1.566	-	-	-	-	-	-	-	9,797.18	82.48
12	1.778	1.551	△ 18.6	3.3	△ 36.3	△ 43.8	△ 17.7	△ 47.0	△ 32.1	10,254.46	83.41
23年1月	1.774	1.547	-	-	-	-	-	-	-	10,449.53	82.63
2	1.769	1.539	-	-	-	-	-	-	-	10,622.27	82.53
3	1.721	1.519	-	-	-	-	-	-	-	9,852.45	81.79
4	1.697	1.521	-	-	-	-	-	-	-	9,644.63	83.35
5	1.676	1.512	-	-	-	-	-	-	-	9,650.78	81.23
6	1.654	1.508	△ 34.6	△ 27.8	△ 40.4	△ 22.5	△ 42.3	△ 38.4	△ 51.5	9,541.53	80.51
7	1.645	1.501	-	-	-	-	-	-	-	9,996.68	79.47
8	1.623	1.496	-	-	-	-	-	-	-	9,072.94	77.22
9	-	-	△ 30.7	△ 28.5	△ 32.8	△ 10.5	△ 40.5	△ 36.6	△ 32.0	8,695.42	76.84

	対前月(期)										
H20年	△ 0.129	△ 0.080	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,845.53	△ 14.38
21	△ 0.188	△ 0.210	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,811.52	△ 9.75
22	△ 0.150	△ 0.104	-	-	-	-	-	-	-	668.21	△ 5.90
22年 I	△ 0.042	△ 0.032								548.79	0.95
II	△ 0.041	△ 0.024								△ 165.28	1.36
III	△ 0.047	△ 0.034								△ 989.88	△ 6.13
IV	△ 0.020	△ 0.014								493.07	△ 3.26
23年 I	△ 0.057	△ 0.032								436.21	△ 0.32
II	△ 0.067	△ 0.011								△ 675.94	△ 0.62
22年4月	△ 0.026	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	468.28	2.86
5	△ 0.003	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,035.79	△ 1.64
6	△ 0.012	△ 0.015	5.9	9.7	3.6	4.7	1.3	3.9	5.3	△ 317.93	△ 0.82
7	△ 0.036	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 329.21	△ 3.20
8	△ 0.007	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	△ 188.60	△ 2.25
9	△ 0.004	△ 0.023	△ 3.3	△ 9.7	1.3	12.8	6.2	△ 8.1	1.0	78.48	△ 1.09
10	△ 0.021	0.004	-	-	-	-	-	-	-	108.37	△ 2.51
11	0.014	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	342.09	0.61
12	△ 0.013	△ 0.015	5.5	9.3	3.4	6.2	17.0	△ 1.4	△ 1.8	457.28	0.93
23年1月	△ 0.004	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	195.07	△ 0.78
2	△ 0.005	△ 0.008	-	-	-	-	-	-	-	172.74	△ 0.10
3	△ 0.048	△ 0.020	-	-	-	-	-	-	-	△ 769.82	△ 0.74
4	△ 0.024	0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 207.82	1.56
5	△ 0.021	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	6.15	△ 2.12
6	△ 0.022	△ 0.004	△ 16.0	△ 31.1	△ 4.1	21.3	△ 24.6	8.6	△ 19.4	△ 109.25	△ 0.72
7	△ 0.009	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	455.15	△ 1.04
8	△ 0.022	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 923.74	△ 2.25
9	-	-	3.9	△ 0.7	7.6	12.0	1.8	1.8	19.5	△ 377.52	△ 0.38
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社

**製 造 業**

- 震災や風評被害に負けずに、がんばっていききたい。【食料品】
- 先行き不透明。【食料品】
- 連日マスメディアで原発事故関連が放映され、風評に悪影響をおよぼしているのではないかと。なんとかして欲しい。【食料品】
- 風評被害にはまったく歯止めがきかず、今後補償されるかどうか不明。【食料品】
- 新しい商品の開発努力が必要であると思ひ、試作中。【食料品】
- 大内宿、旅館など観光関連に影響し業況は悪化している。【食料品】
- 前年9月と比べて売上高が良化したのは、震災特需で、これがなければマイナスの状況。今後の状況は厳しい。【食料品】
- 30k圏内で仕事が減っていて、8月末現在で売上が前年比37%と非常に悪い。【食料品】
- 原発事故による風評被害が少しずつ広がっている感じがする。【酒造】
- 市況全体として高額品が苦戦。シルクを主に扱う当社にとっては厳しい。新商品開発に活路を見出したい。【織物】
- 依然として採算良くなく、資金繰り悪し。受注単価の好転を望む。【縫製】
- 放射能による風評被害で福島県中通り、浜通りは若い人達にとって魅力がないのではないかと。今後強力な公共投資等がなければ近隣地域は低迷する。【木材・木製品】
- 福島県ということで応援もいただくが、敬遠されてしまうことのほうが多いのが現状です。【木材・木製品】
- 今は仮設住宅の稼働率100%ですが10月で終了です。その先は見えません。【木材・木製品】
- 東日本大震災・福島第一原発事故の影響が甚大。需要と受注単価の変化が業況を圧迫。【木材・木製品】
- 資金繰りについて、貸付という形では無く助成金のような、経営を圧迫しない方法を検討して欲しい。【印刷】
- 震災後、売上が減少しています。従業員数は前と同じなものでなかなか大変です。【印刷】
- 今後に希望をもってやっていきたい。【印刷】
- 急激な円高は、その差益を生かせればよいのだが、実状としては将来的に客先の輸出減と共に当社への発注減少が考えられる。【窯業・土石】
- 県北地域、とりわけ伊達地区には今後公共工事(道路工事及び震災復旧工事)が見込まれ、早期着工を願っております。【窯業・土石】
- 節電の為に受注が減少しました。【鉄鋼・非鉄】
- 受注に波がありません。【鉄鋼・非鉄】
- 生産高は若干減少(リーマンショック前比では-30%)しているが、需要の変化により部品単位で、負荷オーバーが出ている。自然減による作業要員を若干募集したが、応募者は極端に少ない。【鉄鋼・非鉄】
- 節電による大手発注会社の休日の増加により、受注は減少しています。【金属】
- 今回の震災で、今後の予測は不可能。【一般機械】
- 親企業(発注先)が円高で苦しんでおり、下請にも影響が出て来る見通し。【一般機械】
- 円高による受注減の圧力が強く、先行き不透明。【一般機械】
- 円高によるコスト引下げ、海外生産シフトなど、これから厳しくなるようだ。【一般機械】
- 業界としては悪化傾向に有る。【電気機器】
- 今のところは順調であるが、今後円高の影響が心配である。【電気機器】
- 二本松管内は人口増に伴い消費は伸びていると思われる。だが、原発事故の影響で今後県内の製造業は厳しさを増すと思われる。直近では中国での業務展開も避けては通れない。【電気機器】
- 10月以降材料値上げが予想され、採算悪化のリスクが出てくる。今後経営環境は不透明感が強くなる見通しである。【輸送用機器】
- 新興国とのコスト競争による国内産業空洞化の影響が出始めている。【輸送用機器】
- 自動車関連企業として、8~10月は震災後の在庫不足解消で、受注量は良いが、実際の販売台数は落ちこんでおり、11月位には受注減が予想される。【輸送用機器】
- 重機部品に於いて、震災復興の為に需要増加により当面の見通しは良いが、輸出(得意先)に関しては円高により需要の減少が、懸念される。【輸送用機器】
- 円高の影響がゆっくりではあるものの、今後出てくる感じがします。また、今年前半は震災絡みで値下げは見送られてきましたが、後半は厳しいコストダウンを要求されそうです。【輸送用機器】
- 量産品の受注が少なくなっている。(多くは300ヶ以下、今までは300~1000ヶ)【精密機器】
- 原材料費の高騰。【精密機器】
- 円高の影響は、今後の最大の不安要因です。震災の第1段階の復興需要のピークは過ぎた感があります。【精密機器】
- 震災特需があったが一段落し、その後受注数が減り、稼働が落ちている。【プラスチック】
- 液晶パネル製造装置は全くダメ、半導体製造装置も受注減少。【プラスチック】
- 風評被害による、業務の停滞が考えられる。【プラスチック】

## 建設業

- 災害関連の受注で今年度は何とか採算を保ちたい。【土木】
- 災害復旧工事の増加により、下請工事業者、及び現場代理人が不足する。【建築】
- 現在は復興需要があることは認めざるを得ませんが、入札になると競争が激化し、応急処置を依頼された取引先の物件も失注しています。【建築】

## 卸売業

- 福島原発に伴う損害により資金繰りの悪化、繋ぎ資金を手配はしたが、今後の賠償の進行いかんでは、数年後資金繰りがショートする恐れ有り、政府の早急な対応を望みます。【衣服】
- 震災特需で売上増。【衣服】
- 主力商品が福島県産米なので風評被害が大きく影響しています。県産米の販売について行政サイドからの支援をお願いしたい。【飲食料】
- 風評被害の影響で、お得意様をはじめ経営環境が厳しさを増す中、未だ原発事故収束の見通しがたたず、改善の予想が出来ない状態である。【飲食料】
- 風評被害が大きな影響を受けている原因と考えています。健康食品という分野では、「福島」という呼び名が大きなマイナスキーワードになっているのではないかと感じざるを得ません。【飲食料】
- 放射能の風評被害により県内産農畜産物が売れない。【飲食料】
- 震災による原発事故の放射能の影響が大きい。【飲食料】
- 原発事故による影響が未だあり、震災後の商品入荷が完全に回復していない。【飲食料】
- 原発事故の影響の深刻化及び、風評被害（福島＝放射能汚染）の定着。【青果物】
- 風評被害で売上大幅減（関東圏からの観光客激減）。【青果物】
- 原発事故による風評被害。浪江、富岡、双葉地区は避難地域のため販売出来ず。【青果物】
- 原発事故により魚の水揚げがなく商売にならない。これからも先行きの見通しがたたない。【鮮魚】
- 浜通りを主要な商圏にしている卸売業者です。浜通りは、原発を境に二分されてしまいました。特に双葉郡の人口が避難により激減しており、売上は大幅に減少しています。【鮮魚】
- 東日本大震災と原発事故の影響により、浜通り地区を中心に返品依頼が相次いでおり、厳しい経営環境が続いております。【機械器具】
- 建設業（新築、リフォーム）なので、震災復興需要も手伝って業況は良いと言える。但し、職人不足（特に瓦工）が今後、続くと考えられるので工期の長期化が問題。【建築材料】
- 業界の鋼材需要は、10～12月は上向きになる予測。自社がどのくらい営業で確保できるか。【その他】

- 震災の影響により売上は落ちましたが、何とか対前年比で90%迄は回復しています。【その他】

## 小売業

- 原発事故の風評被害で客もほとんど来ず、全く商売になりません。【中小スーパー】
- 業界は昨年よりは多少良いと考える。【中小スーパー】
- 震災後、福島原発の放射能と、災害が続く、当町商店街の中でも、閉鎖する商店が相次ぎ、これから先の見通しは、まったく立てられません。【衣料】
- この状況下、前年や先の予想など見当が付きません。【衣料】
- 経済の超低迷、風評被害による売上げ減。【衣料】
- 原発事故以降、消費者は「和装きものどころではない」という気持が強いようで、売上減です。【衣料】
- 復興支援が少なくなってきた。環境の変化に適応していきたいと思う。【飲食料】
- 福島県全体は今後どうなるのか、先が見えない。【飲食料】
- 今期4月～8月までは、猛暑にかかわらず昨年より15%程度売上も上昇し、まずまずの成績でした。ただ、震災復旧の為、店の前の国道の工事が延長したので店の売上に影響しております。【飲食料】
- 福島県産野菜はほとんど使用していないので、風評被害も少なく食欲の秋に向けて、増産傾向です。【飲食料】
- 放射能被害のため業況悪化。【飲食料】
- 当社は茨城との県境に位置しておりますが、原発問題以降、帰省客・観光客が遠のきました。福島県はどうなるのか。人口減少はおさまりがなさそうです。【飲食料】
- 原発事故が早く収束しないと経営が大変です。【家電品】
- 震災復旧需要あり。だが、農産物収穫期を迎え、放射能汚染が懸念される。【家電品】
- 放射能問題から、設備投資、買替等、話が進まない。先がどうなるかと言う不安からか、沈滞している。【家電品】
- 原発事故の問題で購売意欲がなくなっている。【家電品】
- 震災にて、大口発注有り、良化。【自動車販売】
- 震災以後販売の低下は業界にとって大きく、利益の確保はむずかしい。当分の間この状態が続くと思われる。【自動車販売】
- 被災地域の家具店は特需があり現在は昨年より売上げを伸ばしているが、これから先逆に不安を感じる。【家具・建具】
- 肥料タイプの販売がこれからの中心になるので、放射能の影響がどれだけ出るのか不明。【その他】
- 新地町・相馬市・南相馬市で、農業資材の販売を行っているが、先が見えない状況が震災以降続いており、大変心配している。【その他】
- 地震、津波の被害にあった農家をサポートしようと、作物の出張支援販売などでも頑張ったが、放射能による風評被害では、共にフクシマのイワキというだけで敬遠されてしまう。でも知恵をしぼって、方策を考えます。【その他】
- 震災後、先行きが見えないので正社員をパートに変更した

為に、売り上げが若干減少したものの、社保、給料等の削減で何とか採算がとれているというのが現状です。

【その他】

### **サービス業**

○ 当社は土湯に所在する温泉旅館であるが、土湯という温泉地が、その機能を維持しえるかが危ぶまれる状況である。

【旅館・ホテル】

○ 地震と原発事故による風評被害で影響大です。

【旅館・ホテル】

○ まだまだ震災の影響が続いている。人員を削減し経費を減らしている。

【タクシー】

○ 震災後、拾い客の数が増加しており（仮設住宅からの予約等の増加）今のところ安定していますが、秋以降の動向は不明です。

【タクシー】

○ 震災特需の後が不安材料。

【タクシー】

○ 風評被害が当分収まりそうもないので、経営環境が良くなるには相当時間がかかると思う。とにかく、原発事故の収束が最大の課題である。

【タクシー】

○ 機械等の故障、さらにはその修理代がかさみ、新しい機械等に入替を望んでおりますが、現時点では身動きが出来ない状態。審査の厳しくない無利子の資金等があればと思案しております。

【運送】

○ 燃料が少しづつ値下がりしているが、まだまだ前年価格には追いつかない。

【運送】

○ 震災の影響で、先行きの不透明感がぬぐえぬが、資金借入れ環境が良くなり、設備投資のチャンスととらえ今後を活かしてゆきたい。

【運送】

○ 震災後落ち込んでいた売上もようやく前年並に戻って参りましたが、先が見えない分慎重にせざるを得ない状況です。今後もコスト面での切り詰めは避けられません。

【情報サービス】

○ 原発事故の影響で福島県の企業からは購入しない、といった風潮が強い。県内企業の存続が危ぶまれているのではないかと。

【情報サービス】

○ 今回の原発事故により風評被害による客数は、前年比の1/3となり、予想以上の減少であった。風評被害で深刻な状況にもかかわらず、未だ入湯税を徴収され続けているのは非常に厳しい。

【情報サービス】

○ 人の流出は全産業において大きなダメージ。今後、ますます影響が出てくると思う。

【その他】

## 食品製造業

## (1) 豆腐油揚:

福島県独特の問題が深刻化している。地産地消の困難さ、大資本メーカーの相次ぐ福島県への参入、価格の低下の恒常性、収益の低迷など。特に大豆を中心にした農産物を加工する豆腐メーカーは放射能に敏感になり、国産大豆に対して嫌忌(敬遠)気味になっている。大豆商社の話でも、福島県内農家の大豆作付け銘柄も、宮城・山形で作付けが多い「あやこがね」にシフトしていると言う。

## (2) 味噌醤油:

1. 一部の地域で平成23年産米の放射性物質の測定結果(予備調査)が国の暫定規制値と同じであったことは、米を主原料とする製品のイメージを大きく低下させ、大変なショックを受けている。福島県産米に対する消費者の意識に大きく影響することは確実である。

2. 今後の大豆、米の放射性物質の測定結果の値も懸念される。また、組合員各社とも今までは復興イベントなどにより、何とか売上が減少しつつもつないできたが、これから1年、2年と長期にわたり、風評被害が続くのではないかと不安に悩まされている。

## (3) 酒造:

平成23年産米の放射性物質検査の為、原料米の手当が遅れている。組合として実施する検査や方針を現在まとめている。

## 繊維・同製品

## (4) ニット:

繁忙期であるため人手不足であるが、忙しい時期は長くは続かない。

## 木材・木製品製造業

## (5) 製材業:

製材加工業では、仮設住宅需要が一段落し、首都圏への製品出荷が低調なことと、本県産製材品への風評被害が加わり厳しい状況になりつつある。

一方、端境期と相次ぐ台風の影響で山での伐採作業が停滞し、丸太不足から素材価格は急騰している。

## (6) 外材輸入:

木材の復興需要も一段落し、新設住宅着工数の増加を期待している処であります。為替市場に於ける円の全面高により、木材市場の急激な下落が懸念されております。今後需要家の買い控え、値下げ要請が予測され楽観を許さない状況下にあります。

## (7) 木工団地:

仮設住宅(木造)2次発注により部分的に好況、また、補修工事、復興住宅の建築が始まり働きが良くなっているが、山林汚染について公的発表あり、今後予断を許さない状況。

## (8) 木工家具:

今月、福島県外の展示会で予約された商品

が、放射能汚染を懸念し一週間後に取り消しされる風評被害があった。家具製品に対しても風評問題が未だ続いている。

## 紙・紙加工品製造業

## (9) 紙器・段ボール箱:

原発事故に伴う風評被害が紙器段ボール箱業界を大きく揺るがしているこの時期に、大手製紙各社は9月末からの紙器原材料の値上げを発表した。10月1日付けで一斉に10%の値上とのことであるが、非常厳しい状況下において大変な問題となっている。このような状況下においては、顧客に対して最適な製品とサービスを的確に供給できる体制と、それぞれの企業が特殊性を活かし付加価値をつけ、コスト意識を持って経営持続できる体制を確保することがもっとも重要と考える。組合としては共存共栄の精神で組合員の基盤強化を図るよう努力する以外にない。

## 印刷

## (10) 印刷:

毎年あった仕事が無くなったり、規模が縮小になったりと、全体的な業況は低調です。原発事故により各業界が受けている風評被害が印刷業界にも影響を及ぼしている様です。

## 窯業・土石製品製造業

## (11) 砕石(県北地区):

1. 前月比では、売上高は3%の増(数量において537 m<sup>3</sup>の増)

2. 前年同月比では、売上高は49%の増(数量において6,265 m<sup>3</sup>の増)

3. 全数量の前年比では、売上高は18%の増(数量において11,512 m<sup>3</sup>の増)

4. 県北地区内のグラウンド及び公園、公共施設の駐車場の放射線除染工事への砕石納入が増加の理由。

## (12) 砕石(いわき地区):

4月～9月(半期累計)の前年比71.1%の増。

## (13) 生コン:

平成23年9月の組合員生コン出荷数量は、97,485 m<sup>3</sup>と前年同期比2.0%の増とほぼ同水準まで回復する。ただし相双地区は引き続き東日本大震災の影響を受け、前年同期比54.6%の減と前月に引き続き大幅に減少している。出荷数量の内訳は、官公需が前年比13.9%の増、民需は1.5%の増と出荷数量は、ほぼ前年並に回復する。

## ■民需が増加した地区

<白河地区> 24.1%の増 製紙業工場、製薬会社倉庫建設工事等

<県中地区> 92.0%の増 食品スーパー三春・日和田店新築工事、病院新築工事等

<いわき地区> 37.2%の増 原発復旧工事(テトラポッド設置工事)、火力発電所増設工事等



## ■官公需が増加した地区

〈県中地区〉 44.6 %の増 総合庁舎新築工事、小中学校校舎耐震補強工事、国・県道災害復旧工事等

〈会津地区〉 24.6 %の増 医療センター新築工事、市町村合併支援道路整備工事等

〈県北地区〉 74.5 %の増 中央高速道路トンネル工事、刑務所、裁判所建設工事等

〈白河地区〉 18.7 %の増 広域営農団地農道整備工事、国道災害復旧工事2件等

## 鉄鋼・金属・一般機械製造業

(14) 鉄鋼(郡山地区) :

少しずつ仕事が出始めているが、2、3ヵ月先はわからない。

(15) 各種プラント機器 :

当組合のプラント設備関連業界は、見積引合は前月同様横ばいの状況で推移、各社とも受注確保に苦慮している。従って、今月も売上高・収益状況は前月と同様に厳しい状況である。一部において、人員削減等の対策をとっている企業も見られる。

(16) 電子工業 :

生産状況は回復基調に有り、人員の増加(新規雇い入れ)を計画しているが、募集をかけても集まらない状況である。原発事故の影響で、今後も県内の労働力確保が困難になるのではと懸念している。

## 卸売業

(17) 卸売業(県中地区) :

建築資材等の復興需要は依然として続いている。他の業種は低迷気味。雑貨関係等特需のあった業種についても、その反動が見られはじめ警戒感を強める。

(18) 再生資源 :

福島県は天災が続く厳しい状況の中、我々業界も必死に生きる努力を続けています。業界としては相変らず不況そのものです。いつになったら原発事故は収束するのでしょうか。政治についても、当業界についても、ジリ貧の一途なのではと不安が募ります。

## 小売業

(19) 共同店舗(浜通り地区のOショッピングセンター) :

売上高(前年同月比4.3%の増)、客数(前年同月比15.1%の増)と両部門とも前年を上回った。年2回開催している「のみの市」を開催し好評を得たが、売上高への貢献度は今一歩であった。売上増の要因については、前月同様、震災避難者やその他関係者の増加が挙げられる。

(20) 共同店舗(県中地区のNショッピングセンター) :

地場農作物、特に米に対する放射能汚染への不安から、稲作農業に携わる当地域の多くの消費者の購買意欲の冷え込みが売上高減少の主たる要因に思われる。今月はキーテナン

トであるスーパーマーケットの売上げが前年同月比9%の減となった。今後はスーパーマーケットを中心に価格訴求型の販売促進の強化が必要と思われる。

(21) 石油 :

毎週通知のある元売仕切価格は、10周連続の値下りとなっている。しかしながら、小売価格は仕切価格の下げ幅以上に下落しており、採算経営になっていない。更に、高速道路無料化の影響により、一般道での給油が減少し、一段と厳しい経営状況が続いている。

(22) 青果 :

桃の売上げが伸びず、きのこ類も放射性物質の値が高く出荷停止となり、取引に影響している。野菜単価については全体的に集中豪雨や気温低下の影響からか高価格で推移している。来月から始まる柿にも桃同様売上が伸びないだろうと考えている。

(23) 米穀 :

業界全体の景況は悪い。原発事故による放射能汚染に対する風評被害による影響は大きく、新米に対する消費者の購入希望も極端に少ない。そのため全体的に売上は減少しており、経営は苦しくなっている。

(24) 電機 :

エアコンの販売が一段落し、またアナログ停波が来年3月まで延長されたこともあり、デジタルテレビの販売も全体的に低調となっており、価格の下落も続いている。一部で太陽光発電に力を入れている販売店もあるが、今のところごく少数であり、先が見えない状況である。

## 商店街

(25) 商店街(福島市) :

9月に入って資材が揃ってきたのか建物の補修工事が目につくと同時に解体工事も多くなった。再建築されれば良いが、更地のままでは商店街の魅力が減少してしまう。9月も来街者数も少なく、低迷したままである。

(26) 商店街(郡山市) :

9月の各社売上の状況は前年同月比で微増となった。人出については、百貨店のイベントは例年並みで、9月末の秋祭りは例年より少なかった。震災後続いていた好景気は、やや落ち着いてきたように感じる。震災以降閉店していた駅前の百貨店は、家電量販店をキーテナントとした新たな施設としてオープンした。これで郡山市で震災後休業していた大型店はすべて再開した。ほぼ通常に戻ったことで、これからのお客様の動向が年間の動きになっていくと思われる。

(27) 商店街(南相馬市) :

当地区は、9月30日緊急時避難準備区域が解除され、ようやく原発災害からの復旧へのスタートラインに立ったところです。しかしながら避難による人口減は、長期化しており、先々の見通しすら立てられないのが現状です。資金繰りの悪化は今後厳しさを増し、東電の損害賠償も手続きに時間がかかることが予想され、商店主を悩ますものとなっています。先が見えないのが一番の問題点です。

(28) 商店街(会津若松市) :

後継者の問題などで空いていた3店舗のう

ち1店舗が近日オープン予定で楽しみです。修学旅行生の姿も見られる様になりました。

(29) 商店街(いわき市)：

気温の差が激しく、暑かったり寒かったり、秋物の動きが下旬になってやっと本格的になってきた。顧客も戻って来ているとの声も多く聞く。いわきで避難生活をされている方々も冬支度の準備で商店街にお越しになっているようだ。10月は郊外店各店で誕生祭等の催事があり、お客様の足が郊外へ向くのが心配である。

## サービス業

(30) 旅館業(土湯温泉)：

避難者が8月いっぱいではほぼすべて仮設住宅へ移動した。原発事故の影響による風評被害により、一般観光客が激減し、これから先が見えない事もあり、避難者を受入れていた3旅館が同時に廃業してしまった。これから、旅館業はますます厳しくなると思われる。

(31) 理容業：

原発事故の影響で中通りまでの店はどこも暇だという連絡です。原発作業関係の人たちがいる相馬市、いわき市の一部や会津地方には少し好転の兆しがあるとのことだ。除染が進み避難していた人たちが帰って来て町に活気が戻らない限り、元のような状態にはならないだろう。スタッフを解雇した仲間もいる。このままだと家賃を払いスタッフを雇用している店はやって行けなくなる。実りの秋を迎えるが風評被害がこれ以上進まないことを願っている。

(32) 廃棄物収集運搬業：

災害廃棄物の処理等地元での需要はあるものの、大手ゼネコンが入ってくる為に地元への還元は薄く、業界としても市等へ申し入れを行なっています。(組合としては企画書を提出し、受注へ向けて動いています。)

(33) 旅行業：

国内旅行は3連休が続いたこともあり回復基調となった。福島県社会教育課で実施した「ふくしまっ子夏の体験活動応援補助事業」は旅行業者にとって救われた事業であった。海外旅行は円高傾向が大きく作用し、アジア

方面への旅行者が多く見られた。一方、観光庁では「家族の時間づくり」プロジェクトとして、国内8地域で祝日等からませた秋休みを作る実証実験を行い、休暇改革に力をいれており、業界としてはその取り組みに期待している。

## 建設業

(34) 建設業(県一円)：

大震災による災害の査定もかなり進み、災害復旧工事の発注が徐々に多くなってきている。

会津の豪雨による災害も10月初旬から査定が始まる予定で、年度内での道路復旧を予定している場所もあり、これから雪が降り、また、労働力もリストラ等で減っているだけに建設業者も厳しい条件の中で対応することとなる。

(35) 建設業(県南地区)：

震災復旧の公共土木工事の受注が増加している。民間の復旧工事は、工場等が減少しているが、住宅の復旧は受注が継続している。

(36) 管工事：

1. 給水・排水設備申請とも前月比、前年度累計対比で減少している。
2. 排水設備申請は震災の影響で減少幅が大きくなっている。

## 運輸業

(37) トラック運送(県北地区)：

トラック運送業界の景況感は、復旧・復興活動による需要の増加などが継続しているが、風評被害を受けている農産物の輸送や円高の影響を受けている輸出産業を荷主としている運送業者は停滞感がみられる一方、一般貨物は震災前の水準に近づいてきており、依然として荷主により景況感はバラついている。

(38) ハイヤータクシー：

観光シーズンにむけても風評被害による観光客の減少により厳しいことが予測される。また、福島競馬も開催されずますます厳しい状況となる。

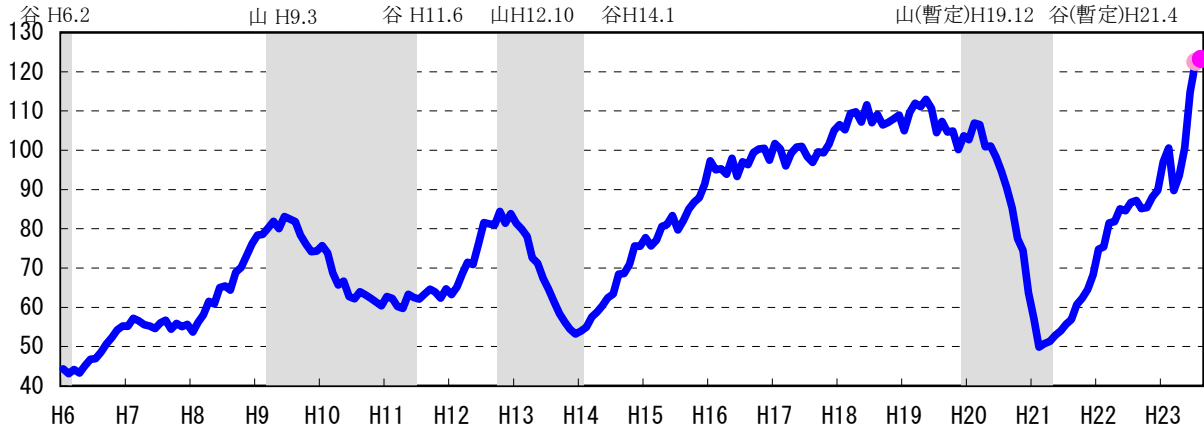
### 3 景気動向指数(福島県)

#### 概 括

8月の景気動向指数(CI:コンジット・インデックス)は、先行指数130.7ポイント、一致指数123.2ポイント、遅行指数106.5ポイントとなった。

- 先行指数は、前月(131.9ポイント)を1.2ポイント下回り、5か月振りに下降に転じた。
- 一致指数は、前月(122.5ポイント)を0.7ポイント上回り、5か月連続の上昇となった。
- 遅行指数は、前月(105.5ポイント)を1.0ポイント上回り、5か月連続の上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H17=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

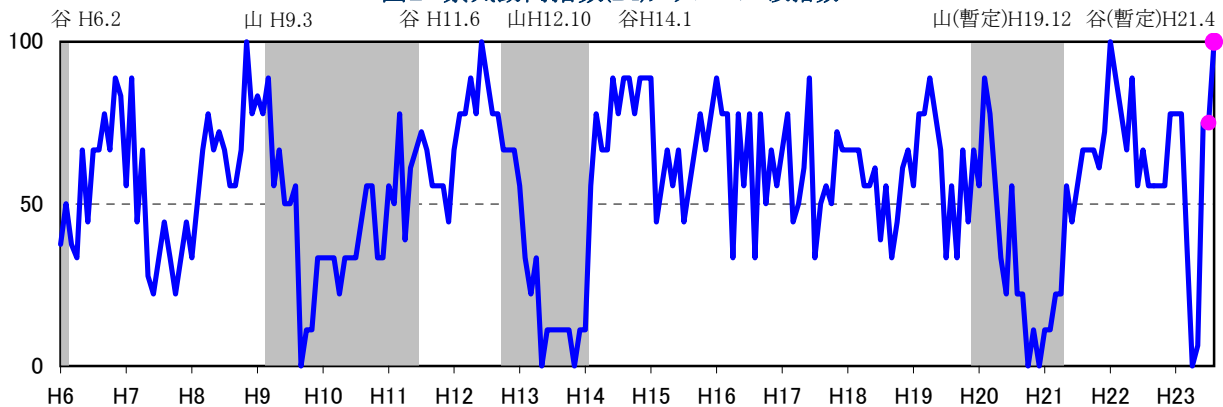
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成23年10月24日公表)			全国(平成23年10月7日(速報)公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
年月						
H23.2	110.0	100.6	99.4	103.2	106.0	90.1
3	95.8	89.7	93.3	99.5	102.8	88.7
4	101.3	93.6	95.9	96.3	102.8	90.1
5	105.7	100.6	99.9	99.3	105.1	89.4
6	117.7	114.8	104.5	102.6	107.4	89.2
7	131.9	122.5	105.5	104.6	107.1	88.6
8	<b>130.7</b>	<b>123.2</b>	<b>106.5</b>	<b>103.8</b>	<b>107.4</b>	<b>89.6</b>
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資料	県:統計分析課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

#### 【景気基準日付(暫定)設定～第14景気循環の谷(暫定)～】

本県の第14景気循環の谷(暫定)を平成21年4月と暫定的に設定した。

第14景気循環(暫定)の後退期間は16か月となった。

なお、今回の設定は暫定であるため、今後変わる可能性がある。

#### 4 「福島県金融経済概況」

平成23年10月11日 日本銀行福島支店

##### ○ 県内景気は、原発事故の影響が続いているが、全体としては持ち直している。

(総合判断 上方修正)

すなわち、最終需要をみると、個人消費は、全体として底堅く推移している。住宅投資は、供給制約の解消や被災住宅の建替え需要を背景に持ち直しの動きがみられている。公共投資は、震災復旧工事に加え、通常工事の再開もあり、増加している。設備投資は、前年を上回る計画となっている。

鉱工業生産動向をみると、一部に海外経済の減速の影響がみられるものの、自動車向けの増産から全体としては堅調に推移している。

雇用・所得情勢は、雇用保険受給者数が高水準にあるなど、厳しい状況ながら、緩やかに改善の動きがみられている。

消費者物価指数(除く生鮮)はガソリン価格上昇などから前年を上回った。

こうしたもとで、9月短観でみた県内企業の景況感は、生産活動の回復や生活再建需要、復旧関連工事の増加などから多くの業種で前回調査に比べ大きく改善した。

先行きは、生産が堅調に推移していることや災害復旧関連需要などから持ち直しの動きが続くと見込まれるが、海外経済の減速や円高の影響のほか、原発事故による風評被害について注視していく必要がある。

#### 5 「月例経済報告」

平成23年10月17日 内閣府

##### ○ 景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。

(総合判断 下方修正)

- ・生産は、持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。輸出は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業においては先行きに慎重な見方となっている。
- ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、回復力の弱まっている海外景気が下振れた場合や為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、震災からの復興に全力で取り組むとともに、急速な円高の進行等による景気下振れリスクや産業空洞化のリスクに対応し、また、円高メリットを最大限活用するため、円高への総合的対応策の最終取りまとめ及び平成23年度第3次補正予算の編成を早急に行う。なお、9月27日に、円高への総合的対応策について着手可能なものから迅速に実施することを決定した。

海外の金融政策や金融情勢が国際的な金融資本市場に及ぼす影響を注視しつつ、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果敢な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

#### 6 「最近の県経済動向」 総合判断

総合判断	判断の 変化方向		判断の 変化方向	
	9月(9月27日公表)		10月(10月24日公表)	
	前月据置 ➡	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、生産活動や個人消費などに持ち直しの動きがみられる。	前月据置 ➡	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、生産活動や個人消費などに持ち直しの動きがみられる。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は平成23年11月25日です。

#### ■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

#### ■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計分析課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号  
電話 024(521)7143 内線 (2430)  
FAX 024(521)7892  
E-mail toukei\_bunseki@pref.fukushima.jp